

日医総研ワーキングペーパー

国の連結決算と社会保障費

—2009 年度決算から 2011 年度予算案まで—

No. 227

2011 年 2 月 7 日

日本医師会総合政策研究機構

前田由美子

国の連結決算と社会保障費－2009 年度決算から 2011 年度予算案まで－
日本医師会総合政策研究機構 前田 由美子

キーワード

- ◆ 国家財政 ◆ 連結 ◆ 予算 ◆ 決算 ◆ 一般会計 ◆ 特別会計
◆ 社会保障費 ◆ 年金 ◆ 医療 ◆ 介護

ポイント

- ◆ 2010 年 12 月、2011 年度の政府予算案が 92.4 兆円、うち社会保障費が 28.7 兆円と発表された。これは一般会計の部分だけである。2010 年 11 月には、2009 年度決算が発表されたが、ほとんど注目されていない。
- ◆ 2009 年度決算から推計すると、一般会計と特別会計を統合し、重複を控除した連結歳入額は 254 兆円、連結歳出額は 213 兆円、うち連結社会保障費は 73 兆円であった。
- ◆ 連結社会保障費の構成比は、2009 年度決算では、年金給付 56.9%、医療給付 19.4%、介護給付 2.7%、その他 21.0%であった。2009 年度は、雇用対策関連の費用が増加し、医療給付費の構成比は相対的に減少した。
- ◆ 一般会計の 2009 年度の社会保障費の構成比は、年金 34.3%、医療 27.4%、介護 6.8%、その他 31.5%である。ここ数年、年金の構成比は増加してきているが、医療、介護の構成比はほとんど変化しておらず、2008 年度から 2009 年度にかけては縮小した。
- ◆ 特別会計の収入は、主として、一般会計からの受入（保険給付費の国庫負担分として受け入れ）と保険料収入である。社会保障関係の特別会計の保険料収入は、雇用情勢の悪化により賃金水準が低下したため、2008 年度から 2009 年度に減少した。保険料収入は、社会保障費の財源として、重要な財源である。保険料収入の確保のためにも、まずは医療や介護に財源を投入し、雇用を創出することが望まれる。

- ◆ 消費税収（国分）は、現在でも、一般会計の予算総則で、年金、高齢者医療、介護の国庫負担分に充てることが決まっているが、消費税収は、必要費用に対して大幅に不足している。そのため、ここにきて消費税率引き上げの議論が急である。しかし、その前に、現在の消費税の仕組みを理解しておくべきである。たとえば、消費税収がいまも用途を決められていること、年金、高齢者医療、介護の国庫負担が1対0.5対0.2であること、現在の5%のうち国分は2.82%であること、医療（診療報酬）が非課税であることなどである。政府に対し、国民に徹底的かつ早急に説明することを求めたい。

目 次

1. 分析の目的と方法	1
2. 一般会計	3
2.1. 歳入.....	3
2.2. 歳出.....	5
3. 特別会計	7
3.1. 歳入歳出.....	7
3.2. 積立金.....	10
3.3. 剰余金.....	12
4. 一般会計・特別会計連結決算	15
5. 社会保障費	22
5.1. 一般会計.....	22
5.2. 特別会計.....	28
5.3. 連結社会保障費.....	36
5.4. 社会保障費と消費税.....	40
5.5. 社会保障費についてのまとめ.....	46
6. 資料 社会保障にかかわる特別会計の歳入・歳出一覧	48

1. 分析の目的と方法

2010年12月24日、2011年度政府予算案が閣議決定され、2011年1月24日に国会に提出された。国会での審議を経て、通常であれば、2011年3月に成立する見通しである。

今般閣議決定された政府予算案は、一般会計だけの予算であり、特別会計の分は含まれていない。また、政府予算案は、過年度の予算を踏まえて作成されており、決算を検証して予算をたてるというプロセスがまったく見えない（あるいは行なわれていない）。企業であれば、PDCA（plan-do-check-act）サイクルによって予算管理を行い、決算分析が行なわれる。しかし、国は過去の予算に基づき、次の予算を立てている。

このように、国民は国家財政の一部、しかも実態ではなく、予算という目標を見せられているに過ぎない。そこで、2010年11月に国会に提出された2009年度決算をもとに、決算ベースで国家財政の全体像の分析を試みた。

分析は、財務省の「予算書・決算書データベース」の「平成21年度決算書関連」ほかを活用して行なった。

「平成21年度決算書関連」<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxss010bh21a.html>

まず、一般会計、特別会計の両方について、科目（数千科目に上る）別の決算額を入力し、集計した。次に、一般会計から特別会計へ、特別会計から一般会計に繰り入れられている金額を、重複分として控除した。ただし、科目名からだけでは繰り入れかどうか判断できないものもあるため、全体を通じて推計値であることを断っておく。以下、特に断りのない限り「予算」は当初予算のことである。

また、2011年度政府予算案も、2011年2月に、財務省「予算書・決算書デ

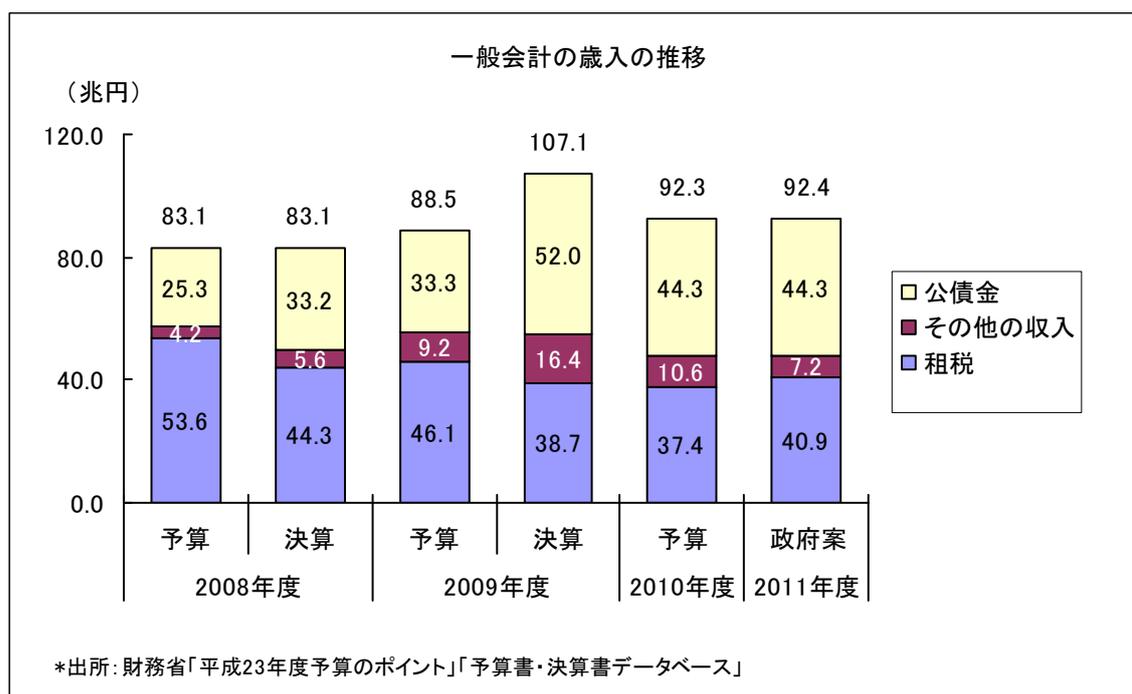
データベース」で公開された。本稿はほとんどの分析を1月までに終えていたが、急遽、2011年度政府予算案の分析を追加した。ただし、予算データが膨大であり、正確な分析にはかなりの時間がかかるため、概要の解説に止まっていることをご容赦願いたい。

2. 一般会計

2.1. 歳入

2009年度決算では、一般会計の歳入は107.1兆円であり、予算を18.6兆円上回った(図2.1)。このうち、国債発行(公債金)は、予算では33.3兆円であったが、決算では52.0兆円に増加した。一方、租税(印紙収入を含む。以下、同じ)は前年度に比べて大幅に落ち込んだ。またその他の収入のうち、財政投融资特別会計からの受入金が7.3兆円、外国為替資金特別会計からの受入金が2.4兆円あった(表2.1)。

図 2.1 一般会計の歳入の推移



2011年度の政府予算案では、歳入は92.4兆円であり、うち租税が40.9兆円、公債金が44.3兆円、その他の収入が7.2兆円である。その他の収入のうち、いわゆる埋蔵金の活用とされるものは、財政投融资特別会計からの受入金1.1兆円、外国為替資金特別会計からの受入金2.9兆円、計4.0兆円である。また、事業仕分けによるものとして、独立行政法人鉄道・運輸機構からの納付金が1.2兆円、事業仕分けを踏まえた返納額が0.2兆円ある¹。

表 2.1 一般会計の歳入の内訳

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度	2011年度
	予算	決算	予算	決算	予算	政府案
租税	535,540	442,673	461,030	387,331	373,960	409,270
公債金	253,480	331,680	332,940	519,550	443,030	442,980
その他収入	41,593	117,729	91,510	164,262	106,002	71,866
特例法によるもの	516	42,096	42,350	73,350	51,146	24,897
財投投融资特別会計積立金 ①	516	42,096	42,350	73,350	47,541	10,588
外国為替資金特別会計剰余金 ①	—	—	—	—	3,500	2,309
食料安定供給特別会計積立金	—	—	—	—	105	—
(独)鉄道・運輸機構納付金 ②	—	—	—	—	—	12,000
その他	271,480	349,680	49,160	90,912	54,856	46,969
事業仕分け等を踏まえた返納額 ②	—	—	—	—	11,487	1,989
外国為替資金特別会計剰余金 ①	18,000	18,000	24,000	24,000	25,007	27,023
その他	253,480	331,680	25,160	66,912	18,362	17,957
歳入合計	830,613	892,082	885,480	1,071,142	922,992	924,116

(再掲)

① 財政投融资特別会計・外国為替資金特別会計	18,516	60,096	66,350	97,350	76,048	39,920
② 事業仕分けによるもの	—	—	—	—	11,487	13,989
①+②	18,516	60,096	66,350	97,350	87,535	53,909

*出所:財務省「平成23年度予算のポイント」「平成22年度予算のポイント」「予算書・決算書データベース」

¹ 財務省「23年度予算のポイント」<http://www.mof.go.jp/seifuan23/yosan001.pdf>
16頁、税外収入の内訳

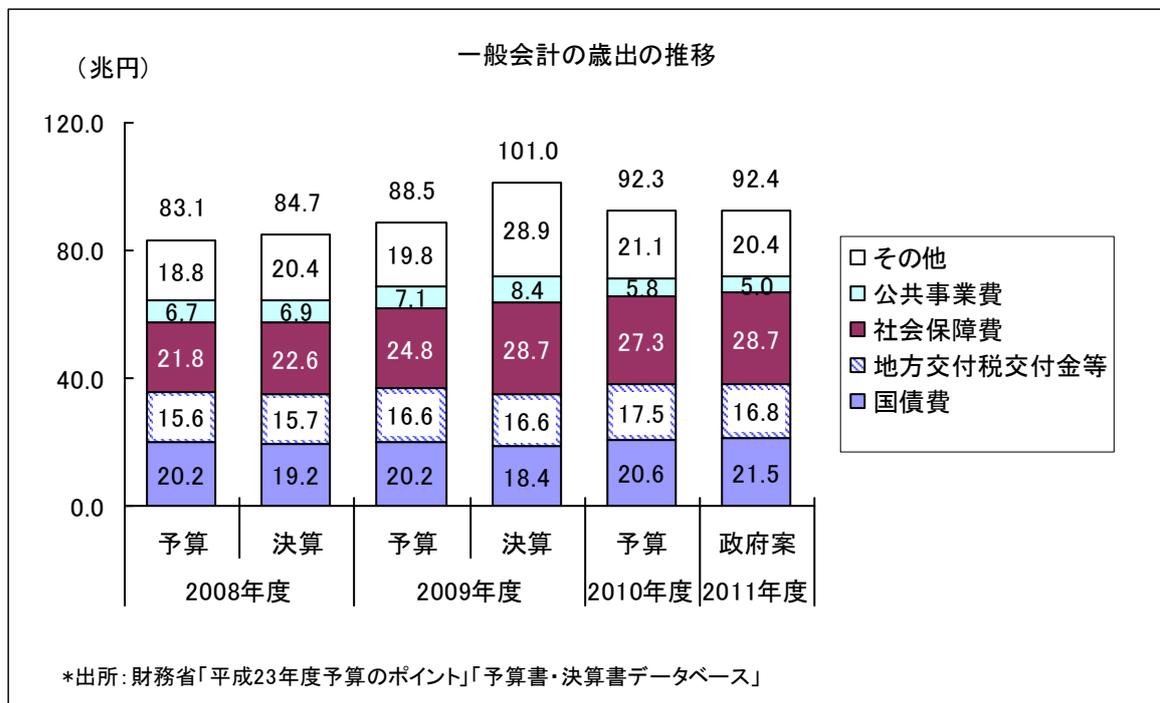
2.2. 歳出

一般会計の2009年度決算における歳出額は101.0兆円であり、2008年度決算に比べて国債費を除くすべての分野の歳出が増加した（図2.2）。

特に2009年度には、「経済危機対策」²として、地方公共団体に対する地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金など2兆640億円が支出された（表2.2）。

2009年度決算に対して、その後の2010年度、2011年度予算（2011年度は政府案）はかなり圧縮されているが、補正予算、決算では膨らんでいく可能性もある。その意味でも決算を把握することは重要である。

図 2.2 一般会計の歳出の推移



² 「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定, 2009年4月10日

2011年度の政府予算案は、社会保障費が、前年度予算に比べて1兆4,393億円増加した。社会保障費の内訳については22頁で詳述する。

また、地方交付税交付金が減額されて、地域自主戦略交付金（仮称）が5,120億円計上された。地域自主戦略交付金は、地域の自由裁量を拡大するため、「ひも付き補助金」を段階的に廃止する前提で創設された一括交付金である。

表 2.2 一般会計の歳出の内訳

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度 予算	2011年度 政府案
	予算	決算	予算	決算		
国債費	201,632	191,665	202,437	184,448	206,491	215,491
基礎的財政収支対象経費	628,981	655,309	683,043	825,286	709,319	708,625
社会保障関係費	217,824	225,617	248,344	287,162	272,686	287,079
文教及び科学振興費	53,122	54,870	53,104	61,575	55,872	55,100
恩給関係費	8,522	8,558	7,872	7,806	7,144	6,434
地方交付税交付金等	156,136	156,792	165,733	165,733	174,777	167,845
防衛関係費	47,797	48,033	47,741	48,113	47,903	47,752
公共事業関係費	67,352	69,209	70,701	83,532	57,731	49,743
経済協力費	6,660	7,997	6,295	8,006	5,822	5,298
中小企業対策費	1,761	10,736	1,890	29,151	1,911	1,969
エネルギー対策費	8,655	8,677	8,562	9,942	8,420	8,559
食料安定供給関係費	8,582	10,512	8,659	10,361	11,612	11,587
その他の事項経費	49,071	54,308	50,642	113,906	51,943	55,660
うち地域活性化関連 ※	—	—	—	20,640	—	—
うち定額給付金事業費関連	—	2,380	—	17,522	—	—
うち地域自主戦略交付金	—	—	—	—	—	5,120
経済危機対応・地域活性化予備費	—	—	10,000	—	10,000	8,100
緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—
予備費	3,500	—	3,500	—	3,500	3,500
決算調整資金繰戻	—	—	—	—	7,182	—
歳出合計	830,613	846,974	885,480	1,009,734	922,992	924,116

* 出所：財務省「平成23年度予算のポイント」「予算書・決算書データベース」

※ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金

3. 特別会計

3.1. 歳入歳出

特別会計は単純合計すれば、2009年度決算において歳入 377.9 兆円、歳出 348.1 兆円であり、剰余金が 29.8 兆円あった（図 3.1）。歳出規模は、2008年度決算から 2009年度決算にかけては減少したが、2010年度以降の予算では増加している。主な増加要因は、国債償還費用の増加であり、国債整理基金特別会計の歳出は、2009年度決算 165.6 兆円、2010年度予算 177.5 兆円、2011年度政府予算案 194.4 兆円である（表 3.1, 表 3.2）。

図 3.1 特別会計の歳入・歳出

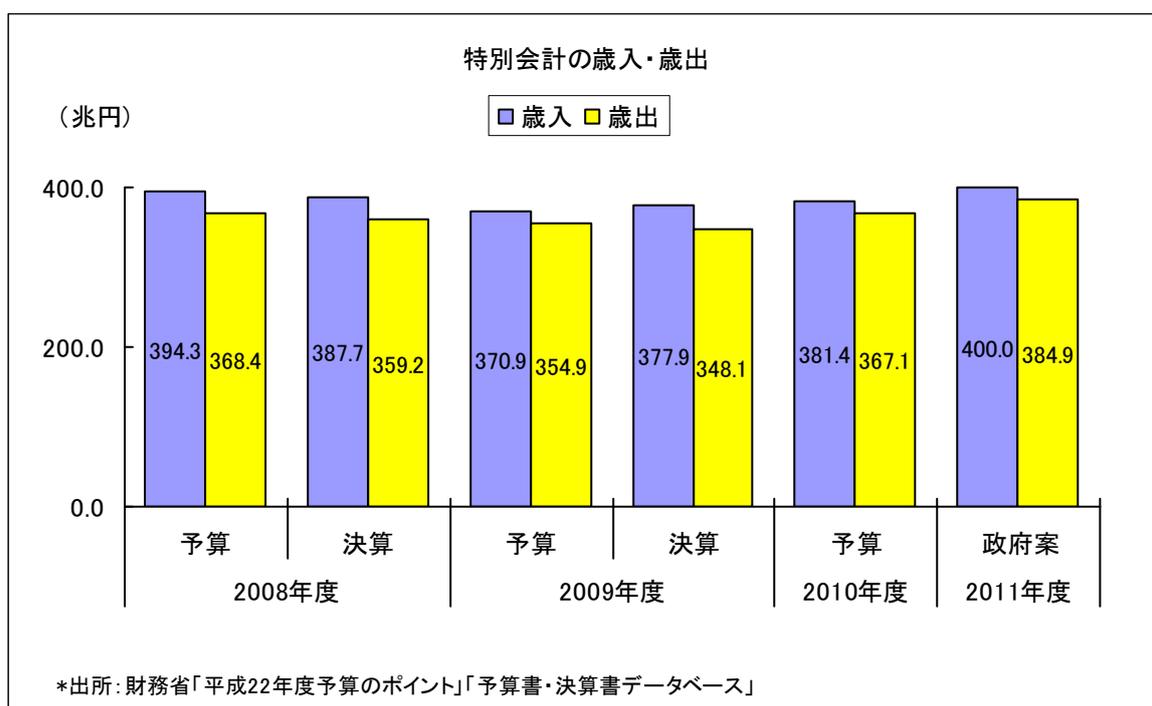


表 3.1 特別会計の歳入・歳出（2009 年度決算）

（億円）

会計	勘定	歳入	歳出	剰余金
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金	521,345	513,608	7,737
	交通安全対策特別交付金	799	744	55
登記	—	1,757	1,589	168
地震再保険	—	667	1	666
国債整理基金	—	1,863,330	1,656,024	207,306
外国為替資金	—	31,058	1,833	29,225
財政投融资	財政融資資金	388,996	374,179	14,817
	投資	3,996	3,309	687
特定国有財産整備	—	1,684	334	1,350
エネルギー対策	エネルギー需給	22,591	20,180	2,412
	電源開発促進	3,913	3,435	477
労働保険	労災	12,014	10,452	1,563
	雇用	33,179	31,273	1,906
	徴収	27,178	26,961	216
年金	基礎年金	220,888	201,877	19,011
	国民年金	51,347	53,598	-2,251
	厚生年金	380,079	387,813	-7,734
	福祉年金	77	76	1
	健康	79,090	78,631	459
	児童手当	4,811	4,688	123
	業務	20,197	19,437	759
食料安定供給	農業経営基盤強化	249	125	124
	農業経営安定	2,280	1,465	815
	米管理	5,785	5,784	1
	麦管理	3,140	3,078	62
	業務	137	128	9
	調整	10,970	10,542	429
	国営土地改良事業	1,306	1,190	116
農業共済再保険	再保険金支払基金	242	46	196
	農業	240	225	15
	家畜	448	304	144
	果樹	55	14	40
	園芸施設	39	21	18
	業務	10	10	0
森林保険	—	106	17	89
国有林野事業	—	4,980	4,882	97
漁船再保険及び漁業共済保険	漁船普通保険	59	58	1
	漁船特殊保険	0	0	0
	漁船乗組員給与保険	0	0	0
	漁業共済保険	80	78	2
	業務	9	9	0
貿易再保険	—	1,481	611	870
特許	—	3,068	1,094	1,974
社会資本整備事業	治水	16,731	13,439	3,293
	道路整備	39,252	31,866	7,386
	港湾	4,458	3,792	666
	空港整備	6,238	5,995	243
	業務	4,631	3,002	1,629
自動車安全	保障	706	106	600
	自動車検査登録	462	390	72
	自動車事故対策	141	137	4
船員保険	—	554	478	76
国立高度専門医療センター	—	2,081	1,673	408
合計		3,778,931	3,480,600	298,331

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

表 3.2 特別会計の歳入・歳出（2011 年度政府予算案）

（億円）

会計	勘定	歳入	歳出	剰余金
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金	541,841	529,795	12,046
	交通安全対策特別交付金	796	740	56
登記	—	一般会計へ統合		
地震再保険	—	784	784	0
国債整理基金	—	2,063,940	1,943,940	120,000
外国為替資金	—	23,889	16,049	7,840
財政投融资	財政融資資金	393,222	385,806	7,416
	投資	4,617	4,617	0
	特定国有財産整備	1,150	468	682
エネルギー対策	エネルギー需給	20,587	20,587	0
	電源開発促進	3,286	3,286	0
労働保険	労災	11,583	11,178	405
	雇用	31,391	31,391	0
	徴収	33,174	33,174	0
年金	基礎年金	221,900	221,900	0
	国民年金	47,678	47,678	0
	厚生年金	411,644	411,644	0
	福祉年金	99	99	0
	健康	88,043	88,043	0
	児童手当及び子ども手当	22,108	22,108	0
	業務	4,522	4,522	0
食料安定供給	農業経営基盤強化	283	172	111
	農業経営安定	2,729	2,729	0
	米管理	5,855	5,855	0
	麦管理	5,635	5,635	0
	業務	61	61	0
	調整	12,722	12,568	154
	国営土地改良事業	580	580	0
農業共済再保険	再保険金支払基金	169	169	0
	農業	325	324	1
	家畜	382	355	27
	果樹	110	94	16
	園芸施設	48	47	1
	業務	10	10	0
森林保険	—	103	46	57
国有林野事業	—	4,500	4,500	0
漁船再保険及び漁業共済保険	漁船普通保険	60	60	0
	漁船特殊保険	3	3	0
	漁船乗組員給与保険	0	0	0
	漁業共済保険	174	101	73
	業務	8	8	0
貿易再保険	—	1,712	1,712	0
特許	—	3,048	1,154	1,894
社会資本整備事業	治水	7,870	7,870	0
	道路整備	18,372	18,372	0
	港湾	2,250	2,250	0
	空港整備	3,285	3,285	0
	業務	2,477	2,477	0
自動車安全	保障	647	87	560
	自動車検査登録	391	382	9
	自動車事故対策	133	133	0
合計		4,000,200	3,848,851	151,348

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

3.2. 積立金

特別会計の積立金は、2009年度決算では全体で182.6兆円、年金積立金を除いて54.9兆円であった（図 3.2）。2009年度は、財政投融资特別会計の積立金から一般会計に7.3兆円繰り入れられるなどしたため、2009年度の積立金は、2008年度に比べて全体で減少しているが、個別には積立金が増加している会計もある（表 3.3）。

図 3.2 特別会計の決算積立金

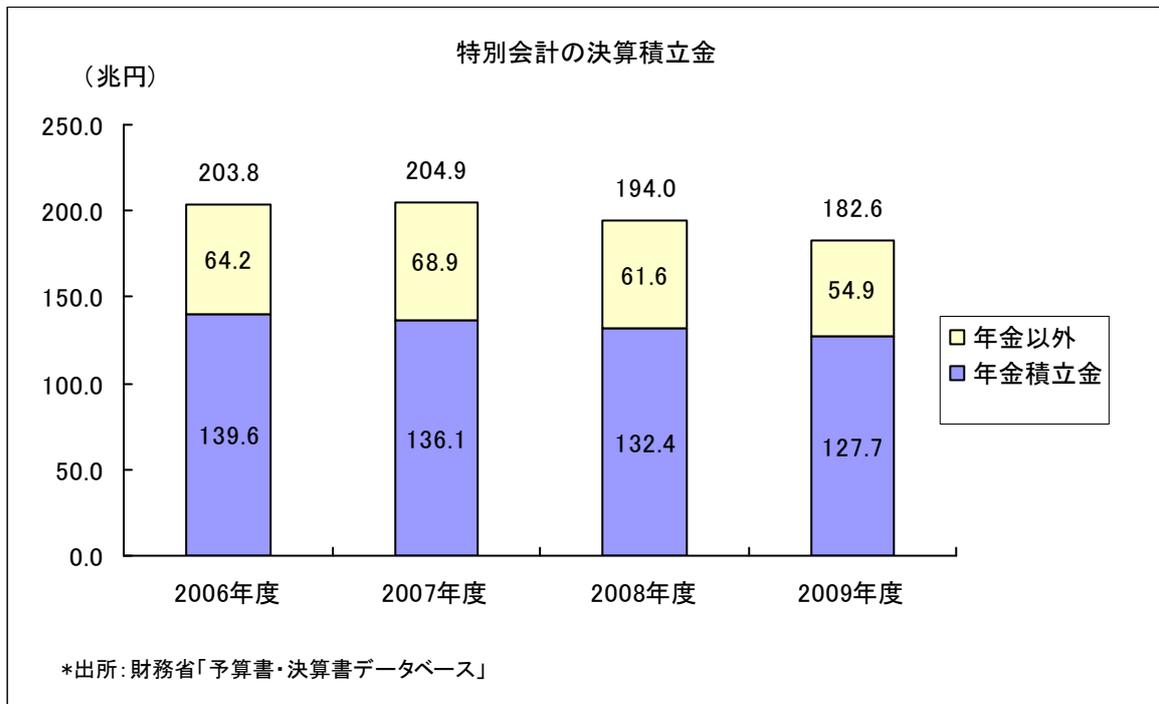


表 3.3 特別会計の会計別決算積立金

会計名は積立金の有無にかかわらずすべて記載。勘定名は積立金のあるもののみ記載。(億円)

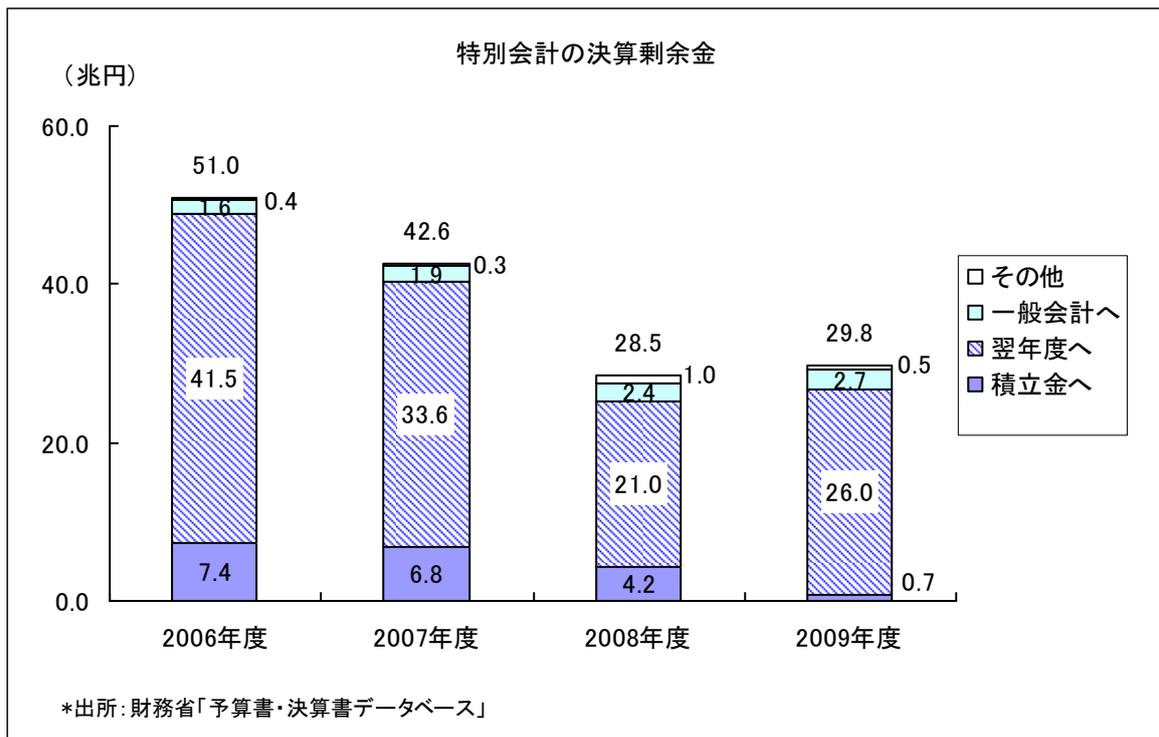
会計	勘定	名称	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
交付税及び譲与税配付金	—	—	0	0	0	0
登記	—	—	0	0	0	0
地震再保険	—	積立金	10,640	11,281	11,933	12,599
国債整理基金	—	基金	126,447	111,128	111,172	124,652
財政投融资	財政融資資金	積立金	172,401	197,240	107,083	48,550
外国為替資金	—	積立金	174,557	195,825	205,586	205,586
特定国有財産整備	—	—	0	0	0	0
エネルギー対策	電源開発促進	周辺地域整備資金	1,244	1,260	1,277	1,288
国立高度専門医療センター	—	積立金	20	24	9	3
労働保険	労災	積立金	78,229	79,413	80,985	81,532
	雇用	積立金	41,535	48,832	55,821	53,848
	雇用	雇用安定資金	8,706	10,679	10,679	5,048
船員保険	—	積立金	1,247	1,293	1,333	労働保険へ
年金	基礎年金	積立金※	7,246	7,246	7,246	7,246
	国民年金	積立金※	87,660	82,692	76,920	74,822
	厚生年金	積立金※	1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052
	児童手当	積立金	1,032	1,201	1,150	931
	健康	事業運営安定資金	5,169	3,972	1,289	1,289
	業務	特別保健福祉事業資金	15,032	15,114	15,122	3
食料安定供給	調整	調整資金	907	600	738	1,420
	調整	積立金	163	153	153	153
農業共済再保険	農業	積立金	423	623	705	737
	家畜	積立金	327	347	370	397
	園芸施設	積立金	145	157	171	175
森林保険	—	積立金	168	153	159	174
国有林野事業	—	—	0	0	0	0
漁船再保険及び漁業共済保険	漁船普通保険	積立金	109	105	109	110
	漁船特殊保険	積立金	42	42	43	43
	漁船乗組員給与保険	積立金	13	13	13	13
貿易再保険	—	—	0	6,499	7,058	7,436
特許	—	—	0	0	0	0
社会資本整備	—	—	0	0	0	0
自動車安全	保障	積立金	964	449	322	265
	自動車事故対策	積立金	2,629	2,564	2,477	2,389
農業経営基盤強化措置	—	積立金	163	0	0	0
合計			2,038,199	2,049,473	1,940,108	1,825,760
年金積立金※			1,395,886	1,360,506	1,324,354	1,277,120
年金以外			642,312	688,967	615,754	548,639

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」 船員保険の2009年度末の積立金は労働保険に移管

3.3. 剰余金

2009年度の決算剰余金は29.8兆円である(図3.3)。2006年度から2008年度にかけて減少していたが、2009年度には増加した。2009年度の決算剰余金のうち26.0兆円は当該特別会計内で翌年度に繰り越されており³、一般会計へ繰り入れられたのは2.7兆円に止まった。また金額は少ないが、0.7兆円が積立金として積み増された。決算剰余金は毎年出ており、今後も決算剰余金が積立金に積み増されれば、積立金が増加する可能性がある。

図 3.3 特別会計の決算剰余金



³ 決算書に「翌年度の歳入に繰り入れる」「翌年度へ繰越額」と記載がある科目を翌年度への繰り越しとして集計した。支払備金は含まない。

表 3.4 特別会計別決算剰余金の行き先 (2009 年度決算)

(億円)

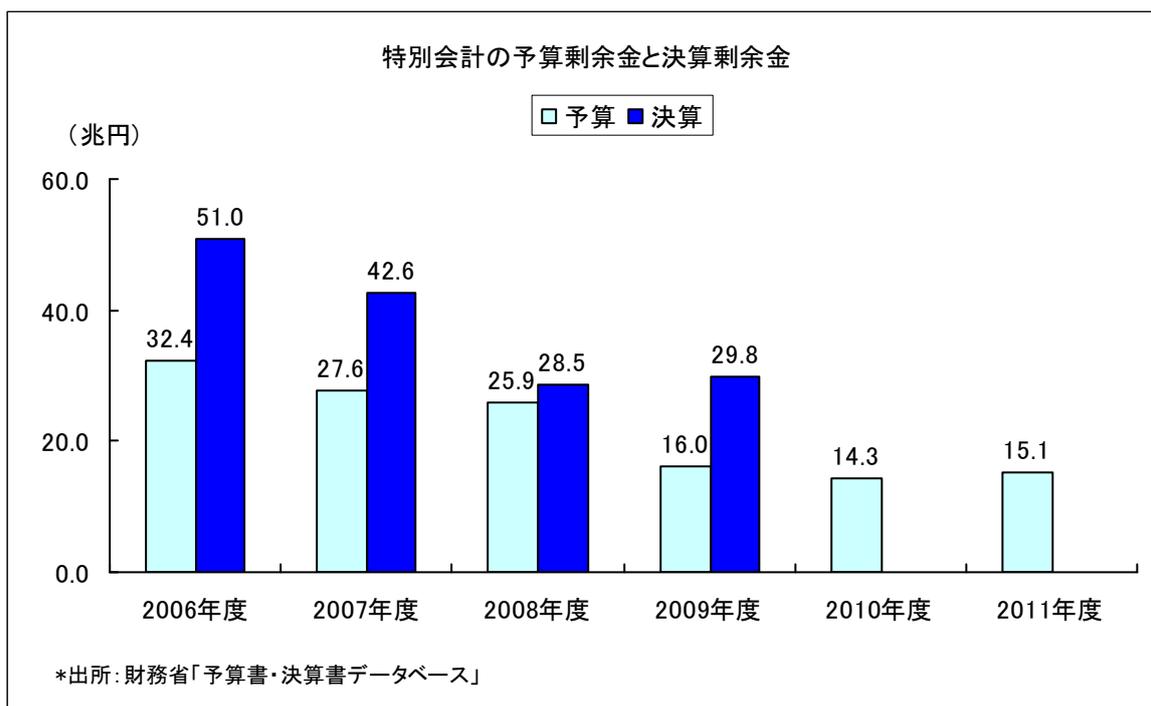
会計	勘定	剰余金	剰余金の行き先			
			積立金へ	翌年度へ	一般会計へ	その他
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金	7,737	0	7,737	0	0
	交通安全対策特別交付金	55	0	55	0	0
登記	—	168	0	157	11	0
地震再保険	—	666	666	0	0	0
国債整理基金	—	207,306	0	207,306	0	0
外国為替資金	—	29,225	0	4,218	25,007	0
財政投融资	財政融資資金	14,817	14,817	0	0	0
	投資	687	0	687	0	0
特定国有財産整備	—	1,350	0	0	0	1,350
エネルギー対策	エネルギー需給	2,412	0	2,412	0	0
	電源開発促進	477	35	442	0	0
国立高度専門医療センター	—	408	0	0	22	387
労働保険	労災	1,563	0	34	0	1,529
	雇用	1,906	463	0	0	1,443
	徴収	216	0	216	0	0
船員保険	—	76	0	0	0	76
年金	基礎年金	19,011	0	19,011	0	0
	国民年金	-2,251	-2,251	0	0	0
	厚生年金	-7,734	-7,734	0	0	0
	福祉年金	1	0	1	0	0
	健康	459	0	385	0	74
	児童手当	123	43	81	0	0
	業務	759	303	457	0	0
	食料安定供給	農業経営基盤強化	124	0	124	0
農業経営安定	815	0	815	0	0	
米管理	1	0	1	0	0	
麦管理	62	0	62	0	0	
業務	9	0	0	9	0	
調整	429	0	47	382	0	
国営土地改良事業	116	0	116	0	0	
農業共済再保険	再保険金支払基金	196	0	196	0	0
	農業	15	0	0	0	15
	家畜	144	28	0	0	116
	果樹	40	0	0	5	36
	園芸施設	18	5	0	0	13
	業務	0	0	0	0	0
森林保険	—	89	15	0	0	74
国有林野事業	—	97	0	0	0	97
漁船再保険及び漁業共済保険	漁船普通保険	1	1	0	0	0
	漁船特殊保険	0	0	0	0	0
	漁船乗組員給与保険	0	0	0	0	0
	漁業共済保険	2	0	0	0	2
	業務	0	0	0	0	0
貿易再保険	—	870	378	492	0	0
特許	—	1,974	0	1,963	10	0
社会資本整備事業	治水	3,293	0	3,293	0	0
	道路整備	7,386	0	7,386	0	0
	港湾	666	0	666	0	0
	空港整備	243	0	243	0	0
	業務	1,629	0	481	1,148	0
自動車安全	保障	600	1	600	0	0
	自動車検査登録	72	0	72	0	0
	自動車事故対策	4	4	0	0	0
合計		298,331	6,773	259,752	26,594	5,212

*出所: 財務省「予算書・決算書データベース」

特別会計では、例年、決算剰余金が予算で見込んだ剰余金を上回る。2009年度は、予算で見込んだ剰余金は16.0兆円であったが、決算では29.8兆円であった（図3.4）。2010年度以降も、決算剰余金が予算剰余金を上回る可能性がある。

決算剰余金を原則一般会計に繰り入れるという仕組みがあれば、一般会計で相当の財源を確保できる。しかし、現状はそうではないので、決算剰余金の多くは剰余金を出した特別会計内で翌年に繰り越され、既得権益化していることを否定できない。

図 3.4 特別会計の予算剰余金と決算剰余金



4. 一般会計・特別会計連結決算

連結歳入額・歳出額は、以下のように計算した。

$$\text{連結決算} = \boxed{\text{一般会計}} + \boxed{\text{特別会計 (除特別会計間の繰入・繰出)}} \\ - \boxed{\text{一般会計から特別会計への繰入}}$$

一般会計から特別会計へ繰り入れられる主なものは、以下のとおりである(表4.1)。

表 4.1 一般会計から特別会計への繰り入れ

(億円)

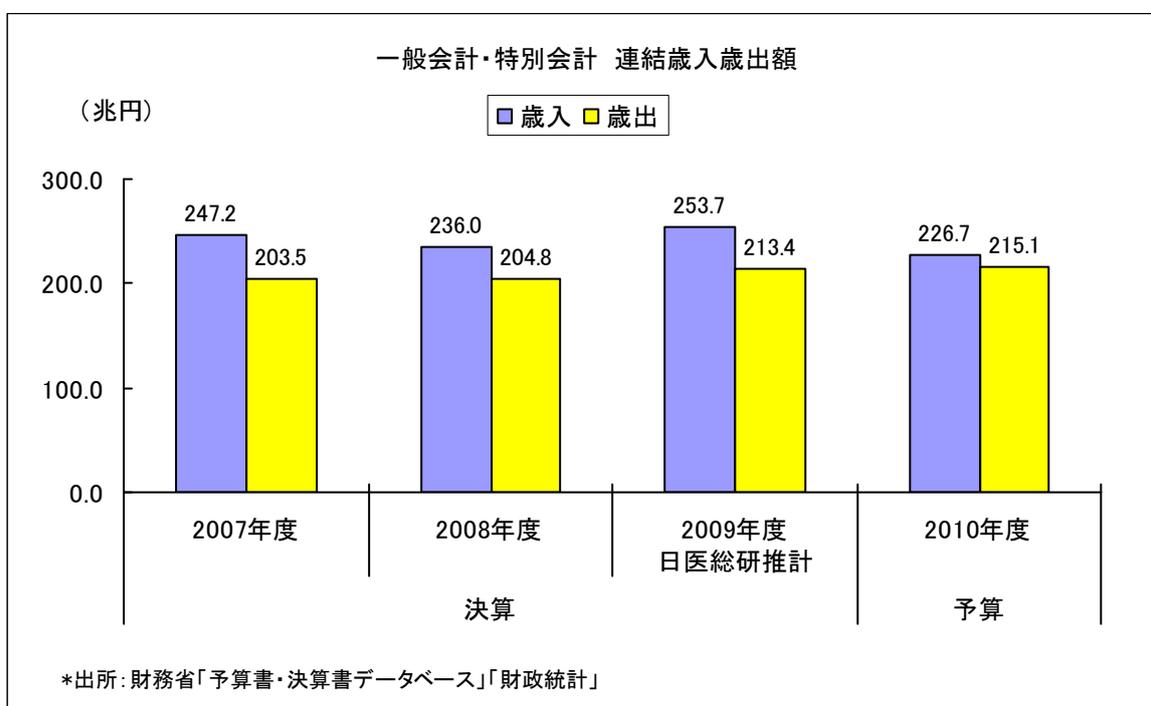
繰入先の特別会計と分野	2007年度 決算	2008年度 決算	2009年度 決算	2010年度 予算	備考
国債整理基金	192,904	191,665	184,448	206,491	
交付税及び譲与税配付金	149,316	156,792	165,733	174,777	
国民年金	18,436	18,558	20,554	16,898	主として 保険給付の 国庫負担
厚生年金	51,659	54,323	77,983	84,329	
協会けんぽ	9,403	4,213	179	152	
児童手当・子ども手当	2,437	2,421	2,416	15,148	
その他	1,850	2,061	2,346	2,233	
年金	83,785	81,576	103,477	118,761	
労働保険	1,205	1,617	5,900	3,015	
治水	9,171	8,226	11,033	6,064	
道路整備	21,028	21,970	21,799	12,218	
港湾	2,301	2,383	2,937	1,600	
空港整備	1,663	1,644	1,857	1,126	
社会資本整備	34,164	34,224	37,626	21,009	
エネルギー対策	7,717	7,757	9,056	7,556	
その他の特別会計	9,450	6,786	10,010	4,571	
合計	478,540	480,418	516,250	536,179	

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」

2009年度の連結決算の推計額は、歳入 253.7 兆円、歳出 213.4 兆円、剰余金 40.4 兆円である（図 4.1, 図 4.2）⁴。

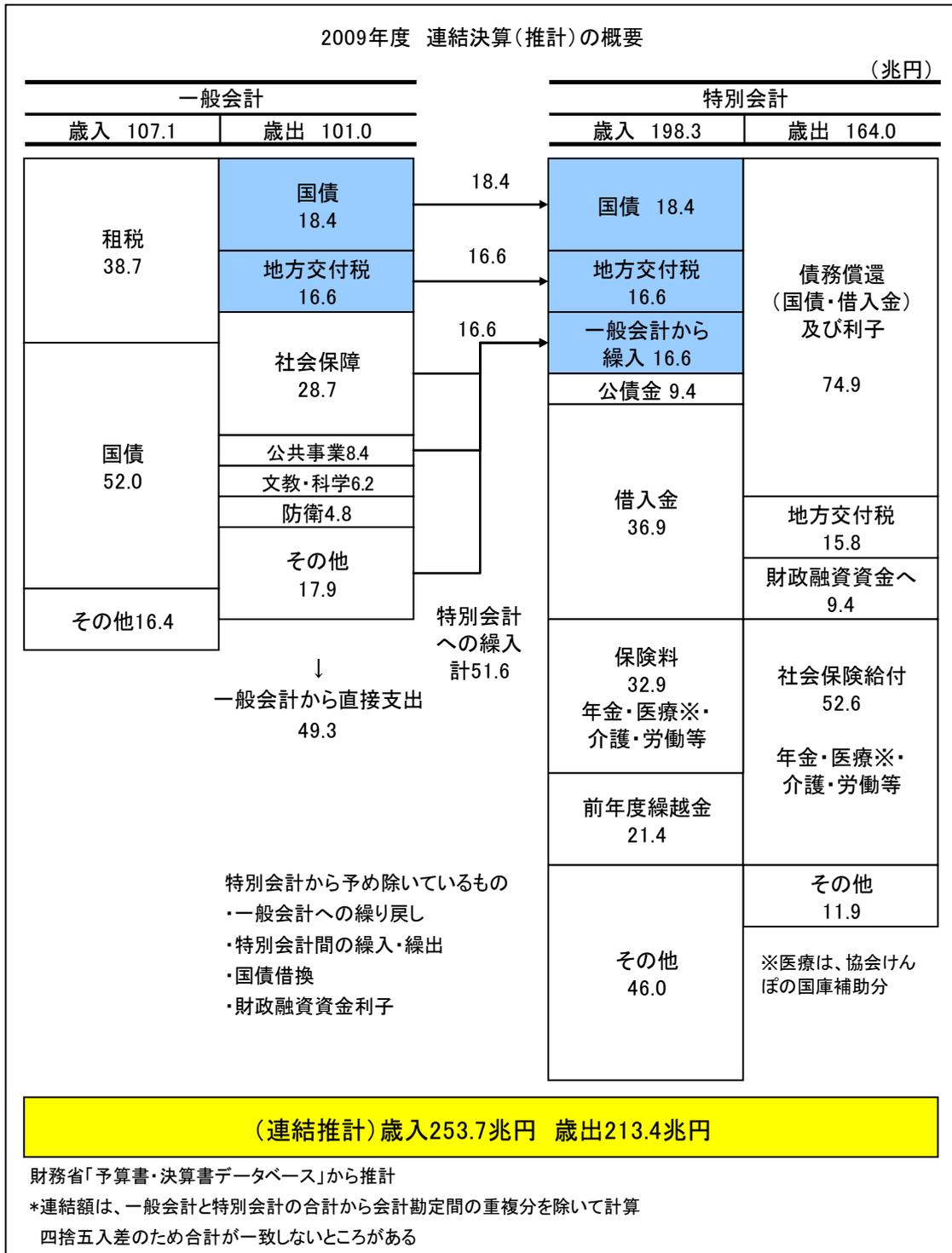
2009年度の一般会計決算額は、歳入 107.1 兆円、歳出 101.0 兆円であったので、連結決算は一般会計に比べて、歳入で約 2.4 倍、歳出で約 2.1 倍であった。

図 4.1 一般会計・特別会計 連結歳入歳出額



⁴ 決算書から集計したが、前述したとおり、科目名から一般会計・特別会計間の繰り入れ・繰り出しを判断できないものもあるので、追って公表される財務省の発表値と若干異なっている可能性がある。

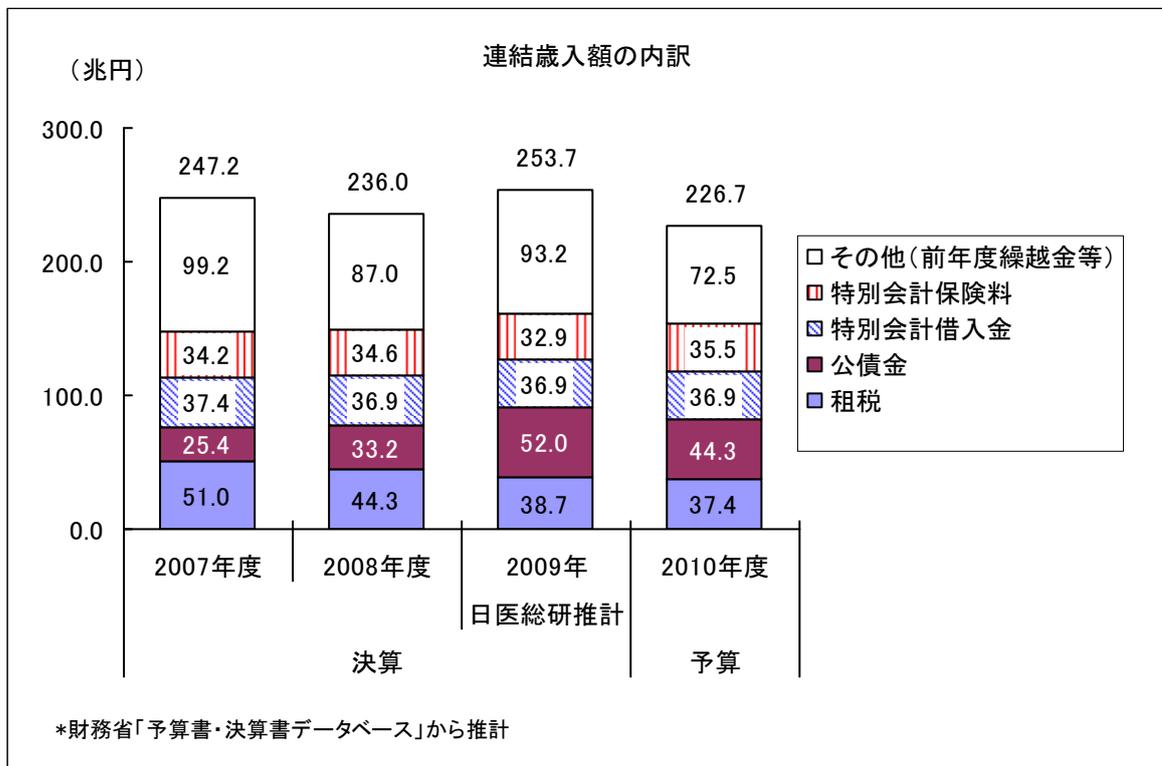
図 4.2 2009 年度 連結決算（推計）の概要



歳入の内訳

連結歳入額は、2008年度から2009年度にかけて全体で17.8兆円増加しているが、これは公債金（国債発行）が18.8兆円増加したためで、租税は5.5兆円減少している（図4.3）。

図 4.3 連結歳入額の内訳



特別会計の歳入には、一般会計からの繰り入れのほか、特別会計独自の収入がある。主なものでは、年金保険料、健康保険料および介護保険料（いずれも協会けんぽ分）、労働保険料などである。

社会保険関係の保険料収入は、2008年度決算 34.6 兆円、2009年度決算 32.9 兆円である（表 4.2）。2009年度には賃金水準の低下から、前年度に比べて、社会保険関係の保険料収入が大幅に減少した。

表 4.2 特別会計の保険料収入

(億円)

	2007年度 決算	2008年度 決算	2009年度 決算	2010年度 予算
厚生年金	219,691	226,905	222,409	234,304
国民年金	18,582	17,470	16,950	17,217
医療・介護保険(協会けんぽ)	67,793	66,213	63,223	70,898
船員保険	615	612	554	352
年金特別会計	306,681	311,200	303,136	322,771
労働保険特別会計	34,913	35,135	26,016	32,579
社会保険関係 小計	341,594	346,335	329,152	355,350
その他(森林保険等)	26.2	26.2	26.3	27.0
合計	341,620	346,361	329,178	355,377

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」
船員保険は2008年度まで船員保険特別会計

特別会計の歳入には特別会計独自の借入金もあり、2009年度決算では36.9兆円ある（表4.3／損益計算書では借入金を収入に計上しないが、国の予算・決算は現金主義であるので歳入になる）。

借入金のうち、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金が33.6兆円あった。1999年に「地方税法の一部を改正する法律」が成立し、個人住民税、法人事業税等の恒久的な減税が実施され、地方交付税の財源が減収になったので、これを補うために借り入れを行なったものである。なお、新規借り入れは2007年度に停止されており、現在は借り換えのみである。

年金特別会計の健康勘定の借入金は1兆4,792億円である。1973年度末までの累積赤字と1984年に廃止された旧日雇保険事業の累積赤字のための借金であり、一般会計が返済をすることになっている。しかし返済は実現しておらず、政管健保が協会けんぽとなった今も、健康勘定で借り換えを繰り返している。

表 4.3 特別会計の借入金

(億円)

特別会計名	勘定	2007年度 決算	2008年度 決算	2009年度 決算	2010年度 予算
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金	336,173	336,173	336,173	336,173
特定国有財産整備	—	0	0	0	0
エネルギー対策	エネルギー需給	14,327	14,035	13,868	14,675
年金	健康	14,792	14,792	14,792	14,792
食料安定供給	調整	5,370	0	0	0
	国営土地改良事業	242	176	169	54
国有林野事業	—	2,364	2,315	2,470	2,619
社会資本整備事業	空港整備	1,106	956	1,437	882
	業務	10	0	0	0
国立高度専門医療センター	—	71	88	94	—
合計		374,455	368,535	369,003	369,195

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

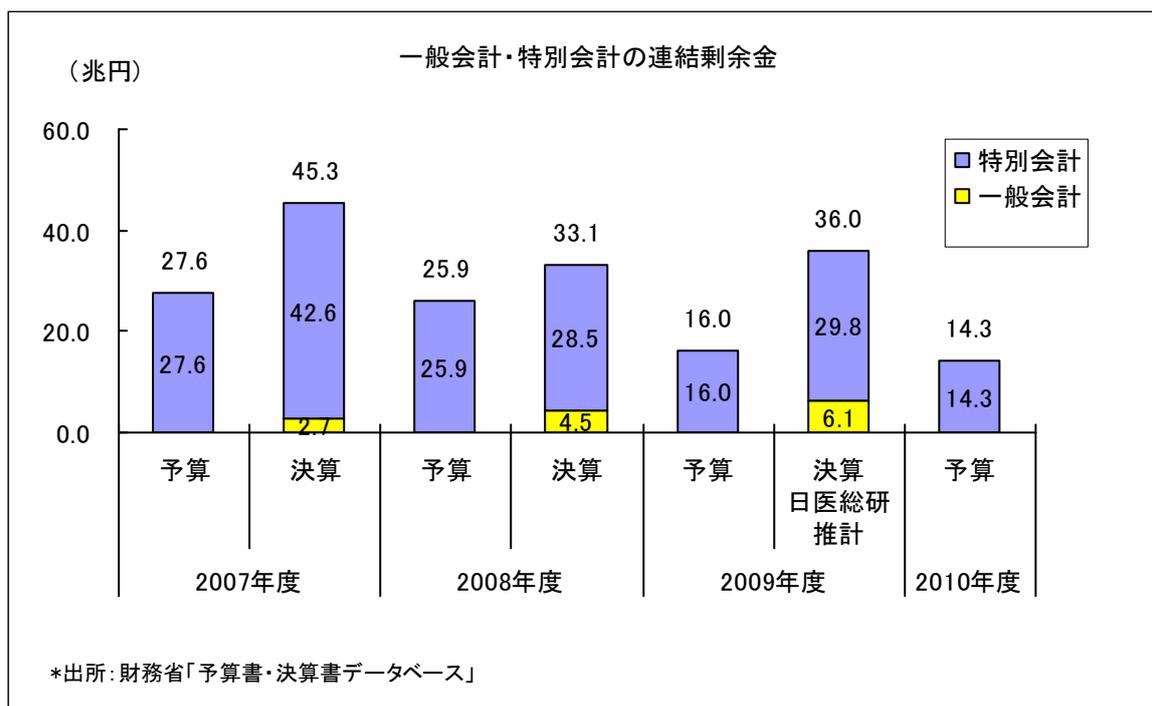
国立高度専門医療センターは、独立法人化したため2009年で特別会計を廃止

剰余金

2009年度の連結決算剰余金は36.0兆円であった(図4.4)。決算剰余金は、予算に比べて20.0兆円多かった。

一般会計は、予算では「歳入＝歳出」で差し引きゼロであるが、決算では一般会計でも剰余金が発生する。一般会計の決算剰余金は2007年度2.7兆円、2008年度4.5兆円、2009年度6.1兆円である。決算剰余金が出るということは、実行段階で歳出を圧縮できたと評価できる一方、そもそも過大な予算であった可能性もあり、今後もその可能性がある。

図4.4 一般会計・特別会計の連結剰余金



5. 社会保障費

5.1. 一般会計

一般会計における社会保障費は、2009 年度決算において 28.7 兆円であり、前年度に比べて 6.1 兆円増加した（表 5.1）。

年金医療介護保険給付費は 19.7 兆円であった。2009 年度には年金の国庫負担が 3 分の 1 強から 2 分の 1 に引き上げられたため、年金給付費は前年度に比べて 2.6 兆円増加した。

社会福祉費も前年度に比べて 2.3 兆円増加した。これは、2008 年度までは、医療保険の給付にかかわる費用（たとえば高齢者医療制度円滑運営事業費補助金）や医療費適正化事業費（以下、あわせて医療保険給付諸費等と呼ぶ）などが社会保険費に含まれていたが、2009 年度決算以降、「社会福祉費」に組み込まれたことも一因である⁵。このように年によって分類が異なることがあるので、注意が必要である。

保健衛生費には、へき地医療拠点病院等への補助、地域医療再生基金、新型インフルエンザワクチン買上費、独立行政法人国立病院機構運営費などが含まれる。

雇用労災対策費は、2009 年補正予算で、経済危機対策関係経費のひとつとして、緊急人材育成・就職支援事業費 7,000 億円が追加された。さらに、第 2 次補正予算で、2010 年度からの失業等給付に係る国庫負担の引き上げに対応して、3,500 億円が追加された。

⁵ どの科目がどの分野に分類されるかについては、財務省「平成 21 年度決算の説明－社会保障関係費」参照。 http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/kesan/ke_setsumei21.htm

表 5.1 一般会計における社会保障費

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度	2011年度
	予算	決算	予算	決算	予算	政府案
高齢者医療給付	—	—	46,693	46,734	45,971	48,066
一般医療給付	—	—	30,514	31,775	34,749	35,868
年金給付	—	—	98,545	98,537	101,224	103,732
介護給付	—	—	19,699	19,610	20,803	22,037
その他(日本郵政年金負担金等)	—	—	552	552	615	663
年金医療介護保険給付費	—	—	196,004	197,209	203,363	210,366
高齢者医療給付	44,127	44,713	—	—	—	—
一般医療給付	29,259	30,259	—	—	—	—
年金給付	74,258	72,939	—	—	—	—
介護給付	19,062	18,745	—	—	—	—
その他(医療保険給付諸費等)	8,427	12,345	—	—	—	—
社会保険費 ※	175,132	179,001	—	—	—	—
生活保護費	20,053	20,473	20,969	22,891	22,388	26,065
社会福祉費	16,589	18,685	25,091	41,706	39,305	44,194
保健衛生対策費	4,094	4,047	4,346	11,218	4,262	3,905
失業対策費	1,956	3,413	雇用労災対策費に含まれる			
雇用労災対策費	—	—	1,934	14,138	3,367	2,549
合計	217,824	225,617	248,344	287,162	272,685	287,079

*出所:財務省「平成21年度決算の説明—社会保障関係費」「予算書・決算書データベース」

※給付費に対する国庫負担以外に、事業費・事務費(医療保険給付諸費等)に対する国庫負担も含まれる
2009年度以降は、医療保険給付諸費等は社会福祉費に含まれる

給付費に着目して、一般会計の社会保障費の構成比を見ると、基礎年金の国庫負担割合が段階的に引き上げられ、2009年度から給付費の2分の1になったことに伴い、年金給付費の割合が増加している（図5.1）。その一方で、医療給付費や介護給付費の割合は、今回分析した2006年度決算から2009年度決算までの間、相対的に減少している。つづく2010年度予算、2011年度政府案でも大きくは挽回していない。

図 5.1 一般会計の社会保障費の構成比

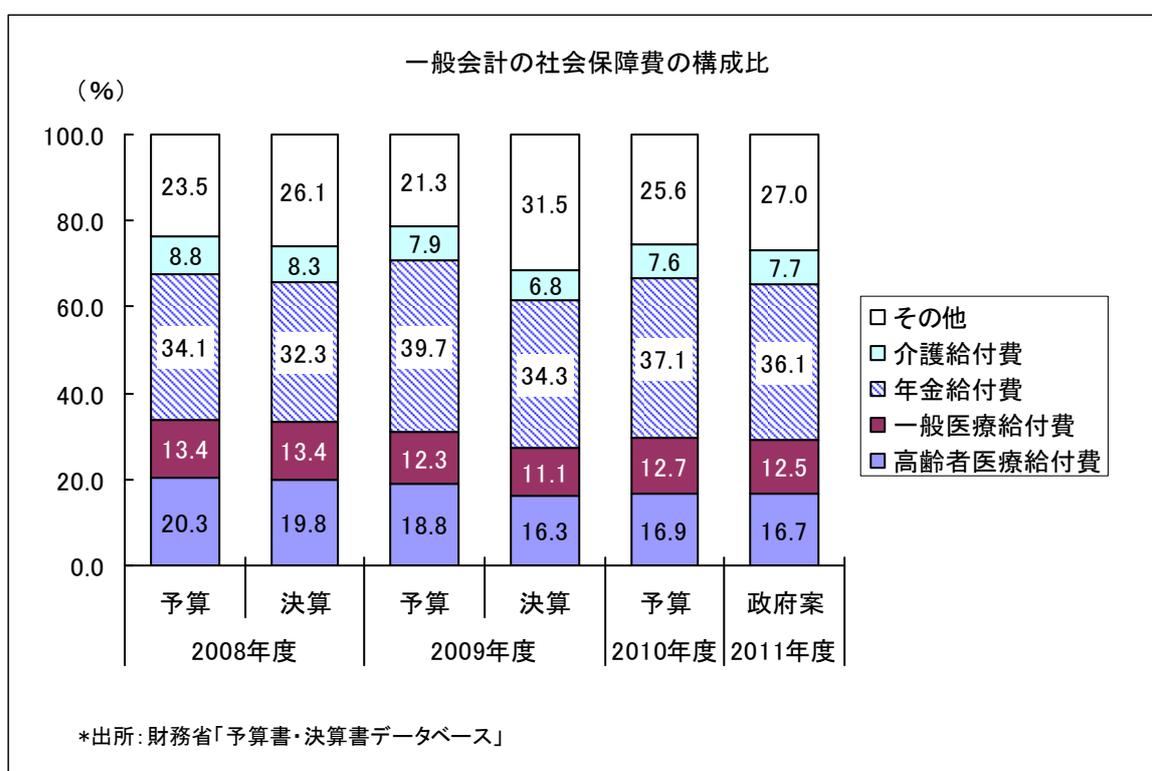


表 5.2 一般会計の医療・年金・介護給付費の詳細

(億円)

科目	消費税	2008年度	2009年度		2010年度	2011年度
		決算	予算	決算	予算	政府案
老人医療給付費負担金	*	3,631	0	173	0	0
後期高齢者医療給付費等負担金	*	23,251	27,372	27,372	28,103	29,512
後期高齢者医療財政調整交付金	*	7,641	9,008	9,008	9,238	9,668
臨時老人薬剤費特別給付金	*	0	0	0	0	0
後期高齢者医療給付費		34,523	36,381	36,554	37,340	39,179
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	*	884	422	265	55	
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	*	4,552	5,034	5,081	4,676	5,092
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	*	234	112	70	15	0
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	*	1,205	1,332	1,345	1,238	1,348
市町村国保		6,876	6,900	6,761	5,983	6,440
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	*	82	29	18	6	0
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	*	635	711	695	629	649
国保組合		717	740	712	635	649
老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入	*	237	0	0	0	0
後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入	*	857	0	0	0	0
全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	*	45	0	10	0	0
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	*	1,459	2,673	2,697	2,012	1,798
協会けんぽ(旧政管健保)		2,598	2,673	2,707	2,012	1,798
後期高齢者医療支援金		10,191	10,313	10,180	8,631	8,887
高齢者医療		44,713	46,693	46,734	45,971	48,066
年金特別会計へ繰入(旧政管健保)		2,721	0	0	0	0
全国健康保険協会保険給付費等補助金		3,935	6,791	6,791	8,312	9,254
国民健康保険組合療養給付費補助金		2,237	2,182	2,178	2,185	2,200
国民健康保険療養給付費等負担金		16,587	16,767	17,809	18,978	19,053
国民健康保険財政調整交付金		4,749	4,752	4,975	5,275	5,361
疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入		30	23	23	0	0
一般医療		30,259	30,514	31,775	34,749	35,868
医療合計		74,972	77,207	78,509	80,720	83,934
年金特別会計へ繰入		6,025	5,593	5,593	5,759	5,920
基礎年金年金特別会計へ繰入	*	66,914	92,951	92,943	95,465	97,813
国民年金(2008年度から科目を統合)	*	0	0	0	0	0
年金合計		72,939	98,545	98,537	101,224	103,732
介護給付費等負担金	*	11,687	12,390	12,346	13,008	13,694
介護給付費財政調整交付金	*	3,215	3,480	3,419	3,652	3,847
国民健康保険介護納付金負担金	*	2,078	2,006	2,006	2,135	2,345
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	*	550	531	531	565	621
国民健康保険組合介護納付金補助金	*	271	275	286	304	317
年金特別会計へ繰入	*	381	0	0	0	0
全国健康保険協会介護納付金補助金	*	562	1,019	1,023	1,139	1,214
介護合計		18,745	19,699	19,610	20,803	22,037
		166,656	195,451	196,656	202,748	209,703

* 出所:財務省「予算書・決算書データベース」消費税*は国の一般会計予算総則で消費税収(国分)を充てるべきとされている費用。上記のほか、基礎年金国家公務員共済組合負担金も対象。

2011年度の政府案では、社会保障費は対前年度予算で1兆4,393億円増である(表5.3)。このうち自然増が1兆2,400億円であると発表されているので、差し引きして、その他の伸びが1,993億円である。

社会保障費は、2009年度まで、自然増に対し年2,200億円の機械的削減を強いられてきた。「基本方針2006」⁶で、過去5年間(2002～2006年度)と同様、その後5年間(2007～2011年度)も社会保障費を1.1兆円削減するとされたためである。当初、2011年度まで年2,200億円の削減がつづく予定であったが、2009年7月1日、2010年度の概算要求で、高齢化等に伴う自然増をそのまま要求することが認められた⁷。9月、民主党政権が誕生し、9月29日には、7月の概算要求基準を廃止することが決定し⁸、社会保障費の自然増に対する機械的削減も撤廃された。

社会保障費の伸びには自然増以外の政策的なものもある。2009年度には、年金の国庫負担割合の引き上げ(3分の1強から2分の1へ)による費用が、2010年度には子ども手当の創設に伴う費用(1.4兆円)が増加している。

2011年度政府案の伸びの大半は、自然増によるものであり、このまま予算がとおれば、自然増以外の社会保障費は前年度に比べてあまり増えないことになる。

⁶ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」2006年7月7日、閣議決定

⁷ 「平成22年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」2009年7月1日、閣議了解

⁸ 「平成22年度予算編成の方針について」2009年9月29日、閣議決定

表 5.3 社会保障費の伸びの内訳

(億円)

	2007年度 予算	2008年度 予算	2009年度 予算	2010年度 予算	2011年度 政府案
社会保障費	211,409	217,824	248,344	272,686	287,079
対前年度	5,670	6,415	30,520	24,342	14,393
自然増	7,700	7,500	8,700	10,900	12,400
自然増に対する削減額	-2,200	-2,200	-2,200	—	—
その他	170	1,115	24,020	13,442	1,993

*自然増は概算要求で計算されたもの。2011年度は厚生労働省分のみ自然増。

5.2. 特別会計

社会保障にかかわる特別会計には、年金特別会計、労働保険特別会計、船員保険特別会計（2009年度まで。2010年1月に社会保険庁が廃止された後、年金特別会計で経理）がある。

歳入

社会保障関係の特別会計の歳入純計額（他の特別会計・勘定からの受け入れを除いたもの）は、2008年度決算 55.8兆円、2009年度決算 56.8兆円であった（表 5.4）。このうち2009年度決算の歳入には、年金特別会計の業務勘定における特別保健福祉事業資金（2009年度廃止）からの受け入れ 1.5兆円が含まれている。これは年金特別会計の厚生年金勘定経由で、年金給付財源に充てられた。

歳出

社会保障関係の特別会計の歳出純計額（他の特別会計・勘定からの繰り入れを除いたもの）は、2008年度決算 52.5兆円、2009年度決算 55.4兆円と増加している。主として、年金給付費と失業給付費の増加によるものである。

なお、2008年10月に協会けんぽ（旧政管健保）が設立された。それまで年金特別会計の健康勘定では、「給付費の国庫負担分（一般会計より受入）＋保険料収入」を主たる財源として、政管健保の給付費を支出していたが、2008年10月以降、給付費の国庫負担分は、一般会計から協会けんぽ（全国健康保険協会）に直接支出されるようになった。このため、健康勘定の財政規模が縮小しているため、経年比較には注意が必要である。また別の言い方をすれば、このように経理処理が変わったことで、特別会計の歳出が減少したように見えることがある。

表 5.4 社会保障にかかわる特別会計の歳入純計・歳出純計

歳入純計(他の特別会計・勘定からの受入を除いたもの) (億円)

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
年金特別会計	521,637	514,304	529,997	521,452	566,757
基礎年金勘定	22,548	34,068	23,568	35,322	33,069
国民年金勘定	44,607	39,282	42,257	37,813	34,342
厚生年金勘定	357,440	345,288	359,199	346,547	392,985
福祉年金勘定	182	94	147	77	116
健康勘定	89,791	88,105	82,933	79,090	86,324
児童手当及び子ども手当勘定	4,875	4,847	4,916	4,811	17,688
業務勘定	2,193	2,620	16,978	17,791	2,233
労働保険特別会計	41,454	43,033	36,116	45,617	53,769
労災勘定	3,522	3,571	3,583	3,589	3,498
雇用勘定	2,174	3,519	4,522	15,574	17,447
徴収勘定	35,758	35,943	28,012	26,453	32,823
船員保険特別会計	667	674	503	554	—
歳入純計	563,758	558,011	566,616	567,623	620,526

歳入純計外数

他の特別会計・勘定より受入	247,266	247,213	263,511	261,791	257,343
---------------	---------	---------	---------	---------	---------

歳出純計(他の特別会計/勘定への繰入を除いたもの) (億円)

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
年金特別会計	521,746	492,304	528,629	511,216	565,763
基礎年金勘定	163,268	158,866	175,682	168,408	190,920
国民年金勘定	17,280	16,153	15,861	15,132	15,432
厚生年金勘定	242,238	226,947	243,425	238,521	251,025
福祉年金勘定	182	94	147	76	116
健康勘定	89,022	80,989	82,736	78,434	86,144
児童手当及び子ども手当勘定	4,835	4,620	4,876	4,688	17,648
業務勘定	4,919	4,634	5,904	5,957	4,479
労働保険特別会計	34,189	32,024	35,444	42,656	54,065
労災勘定	11,321	10,834	11,160	10,452	11,269
雇用勘定	21,854	20,287	23,278	31,273	41,809
徴収勘定	1,015	903	1,005	931	987
船員保険特別会計	550	517	406	381	—
合計	556,485	524,845	564,479	554,253	619,828

* 出所: 財務省「予算書・決算書データベース」

他の特別会計・勘定へ繰入	246,422	246,376	262,750	261,032	256,430
--------------	---------	---------	---------	---------	---------

社会保障にかかわる特別会計の歳入の主な中味は、一般会計から受け入れる国庫負担分と保険料収入である。

一般会計からの受け入れ

一般会計からの受け入れは、2009年度に基礎年金の国庫負担割合が3分の1強から2分の1に引き上げられたため、年金特別会計の国民年金勘定、厚生年金勘定での受け入れが増加している（表 5.5）。

一方、健康勘定では、2008年10月以降、給付費の国庫負担分が直接協会けんぽに支出されるようになったため、一般会計からの受け入れが減少している。

労働保険特別会計では、2009年度の第2次補正予算で、2010年度からの失業等給付に係る国庫負担の引き上げに対応して、一般会計から3,500億円が投入された。

また2010年度予算では、子ども手当が創設され、年金特別会計の児童手当及び子ども手当勘定に、給付費財源として一般会計からの受入金1.5兆円が計上された。

表 5.5 一般会計から社会保障関係特別会計への繰り入れ

(億円)

特別会計	勘定	2008年度		2009年度		2010年度
		予算	決算	予算	決算	予算
年金	基礎年金勘定	—	—	—	—	—
	国民年金勘定	18,853	18,558	20,555	20,554	16,898
	厚生年金勘定	55,340	54,323	77,991	77,983	84,329
	福祉年金勘定	182	93	146	76	115
	年金関係小計	74,375	72,974	98,692	98,613	101,343
	健康勘定	4,212	4,212	179	179	152
	児童手当及び子ども手当勘定	2,564	2,421	2,523	2,416	15,148
	業務勘定	1,828	1,968	1,786	2,270	2,118
労働保険	労災勘定	5	5	4	4	4
	雇用勘定	1,612	1,612	1,602	5,895	14,611
	徴収勘定	1	1	1	1	1
船員保険	—	40	39	30	32	—
一般会計より受入 合計		84,635	83,232	104,816	109,409	133,377

保険料収入

保険料収入は、雇用情勢の悪化により賃金水準が低下したため、2008年度から2009年度にかけて減少した(表 5.6)。特に労働保険料が大幅に落ち込んだ。

2010年度予算では、雇用保険の適用範囲を拡大し、雇用保険料率を引き上げることとし、2009年度の決算を上回る35.7兆円の保険料収入が計上されている⁹。しかし、雇用情勢はなお厳しく、決算で予算を下回る可能性もある。

⁹ 詳しくは、<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken/osirase.html>

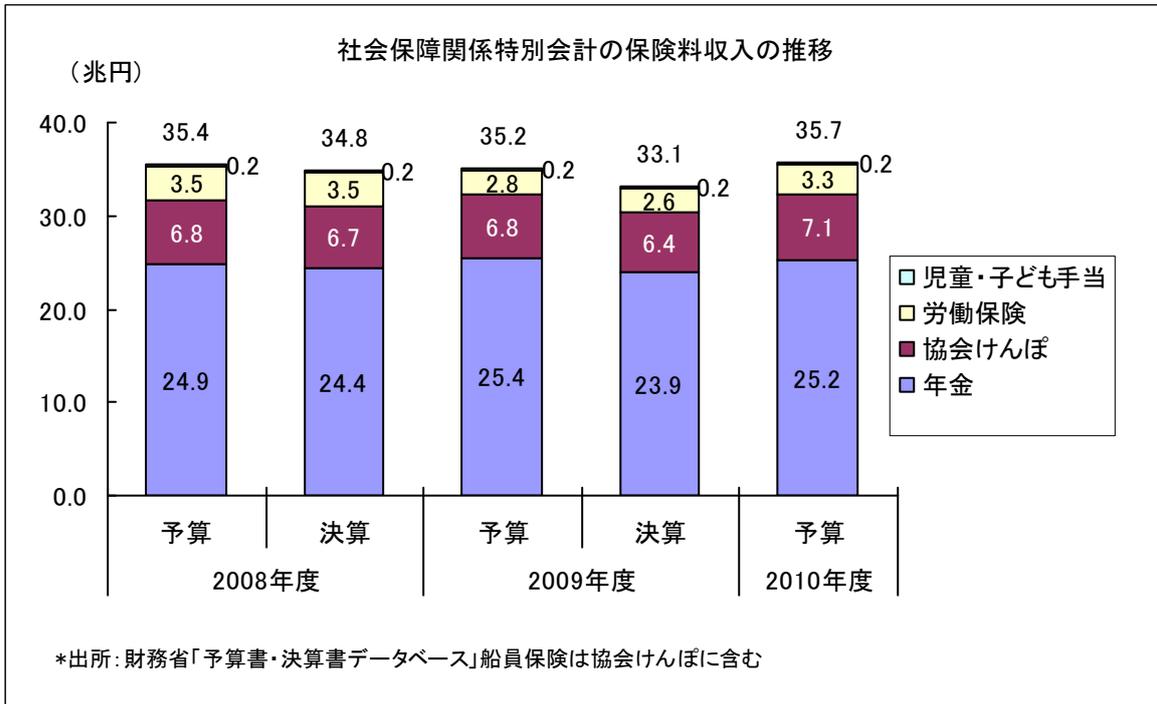
表 5.6 社会保障関係の特別会計の保険料収入

(億円)

特別会計	勘定	2008年度		2009年度		2010年度
		予算	決算	予算	決算	予算
年金	基礎年金勘定	—	—	—	—	—
	国民年金勘定	22,802	17,470	21,252	16,950	17,217
	厚生年金勘定	225,790	226,905	232,521	222,409	234,304
	福祉年金勘定	—	—	—	—	—
	年金関係小計	248,591	244,375	253,773	239,359	251,521
	健康勘定	67,755	66,213	67,807	63,381	71,250
	児童手当及び子ども手当勘定	2,100	2,093	2,111	2,010	2,086
労働保険	労災勘定	—	—	—	—	—
	雇用勘定	—	—	—	—	—
	徴収勘定	35,153	35,135	27,723	26,016	32,579
船員保険	—	590	612	397	396	—
保険料収入 合計		354,189	348,428	351,811	331,162	357,436

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」

図 5.2 社会保障関係特別会計の保険料収入の推移



社会保障にかかわる特別会計の主な歳出は保険給付費である。

保険給付費

特別会計の社会保障関係の給付費は、2008年度決算 49.0 兆円、2009年度決算 52.0 兆円であった（表 5.7）。年金特別会計の基礎年金勘定および厚生年金勘定、労働保険特別会計の雇用勘定で増加し、年金特別会計の健康勘定では縮小した。健康勘定で減少したのは、前述のとおり、給付費のうち国庫負担を財源とするものが、特別会計を経由せずに協会けんぽに直接支出されるようになったからである。

2010年度予算では、子ども手当が創設された年金特別会計の児童手当及び子ども手当勘定、緊急雇用対策（雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金）が打ち出された労働保険特別会計で、保険給付費が大幅に増加している。

表 5.7 社会保障にかかわる特別会計の保険給付費

(億円)

特別会計	勘定	2008年度		2009年度		2010年度
		予算	決算	予算	決算	予算
年金	基礎年金勘定	157,289	154,458	169,824	164,269	178,039
	国民年金勘定	16,544	15,779	15,275	14,773	14,864
	厚生年金勘定	238,689	225,961	239,921	237,500	247,273
	福祉年金勘定	181	94	146	76	115
	年金関係小計	412,703	396,292	425,166	416,618	440,292
	健康勘定 ※	73,733	66,011	67,663	63,521	71,077
	児童手当及び子ども手当勘定	4,357	4,230	4,296	4,215	16,699
	業務勘定	—	—	—	—	—
労働保険	労災勘定(保険給付費・ 労災援護給付金等)	9,274	8,913	9,265	8,668	9,234
	雇用勘定(失業等給付金・ 雇用安定等給付金)	15,388	13,994	17,905	26,953	35,378
	徴収勘定	—	—	—	—	—
船員保険	—	451	438	329	318	—
保険給付費 合計		515,907	489,877	524,625	520,295	572,680

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」

※健康勘定の2008年10月以降には、国庫負担を財源とする給付費を含まない。

5.3. 連結社会保障費

これまで、一般会計、特別会計別に社会保障費を概観してきた。ここでは、次のように連結社会保障費を計算した。

$$\boxed{\text{連結社会保障費}} = \boxed{\text{一般会計の社会保障費}} + \boxed{\text{社会保障関係の特別会計の歳出純計額}} - \boxed{\text{一般会計から特別会計への繰入}}$$

連結社会保障費は、2007年度決算 64.9 兆円、2008年度決算 66.7 兆円、2009年度決算 73.2 兆円と推計された（表 5.8）。

なお連結社会保障費といっても、医療については、組合健保、共済組合は、医療保険給付に対する国庫負担がないので対象外である。また、国民医療保険、後期高齢者医療についても国庫負担を財源とする医療給付費のみが対象である。

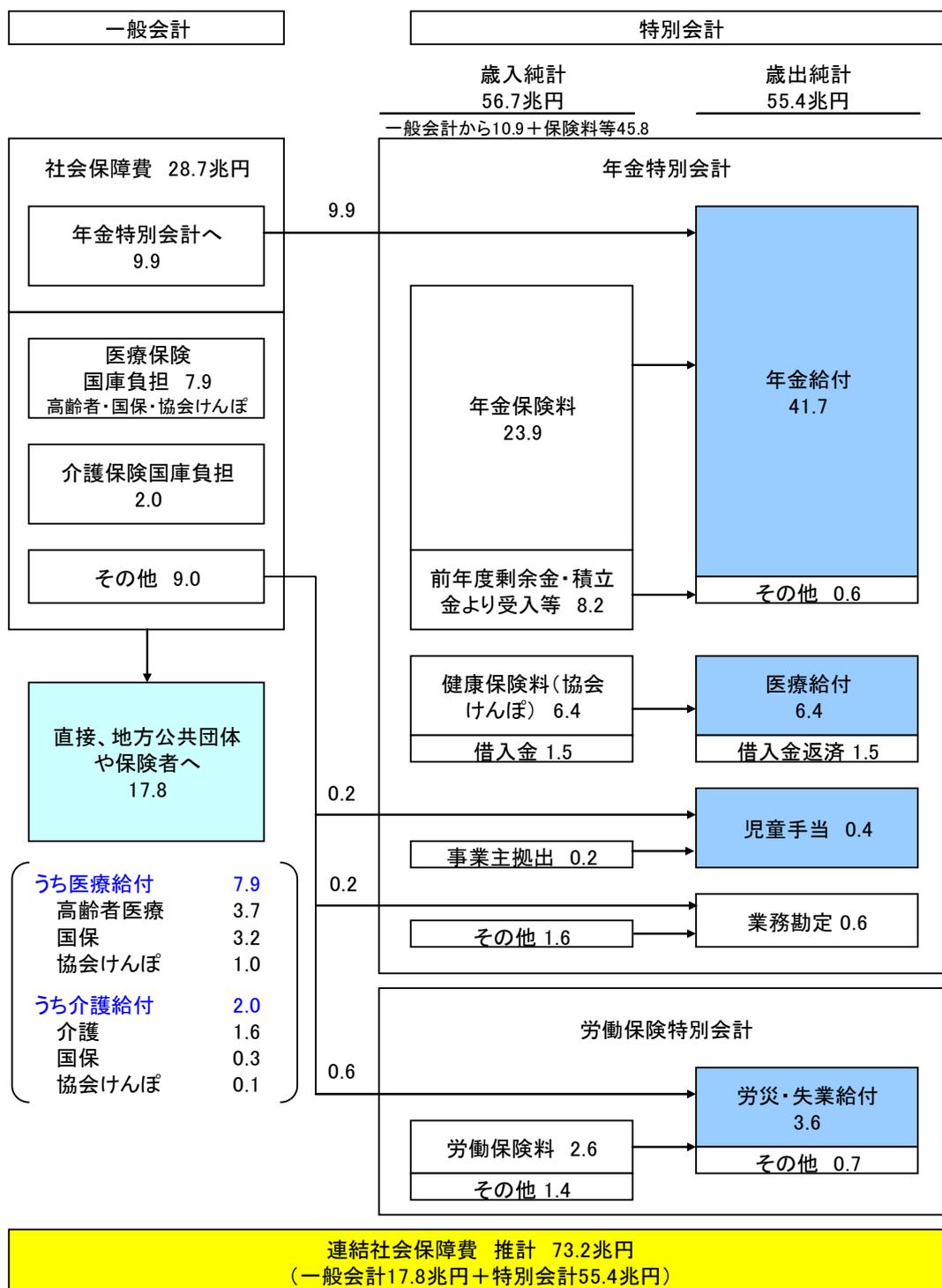
表 5.8 連結社会保障費の推移

(兆円)

	2007年度 決算	2008年度 決算	2009年度 決算	2010年度 予算
① 一般会計の社会保障費	21.1	22.6	28.7	27.3
② 一般会計から特別会計への繰入	8.5	8.3	10.9	13.3
③ 特別会計の社会保障費	52.3	52.5	55.4	62.0
連結社会保障費 ①－②＋③	64.9	66.7	73.2	75.9

*財務省「予算書・決算書データベース」から推計

図 5.3 2009 年度 連結社会保障費の概要（推計）



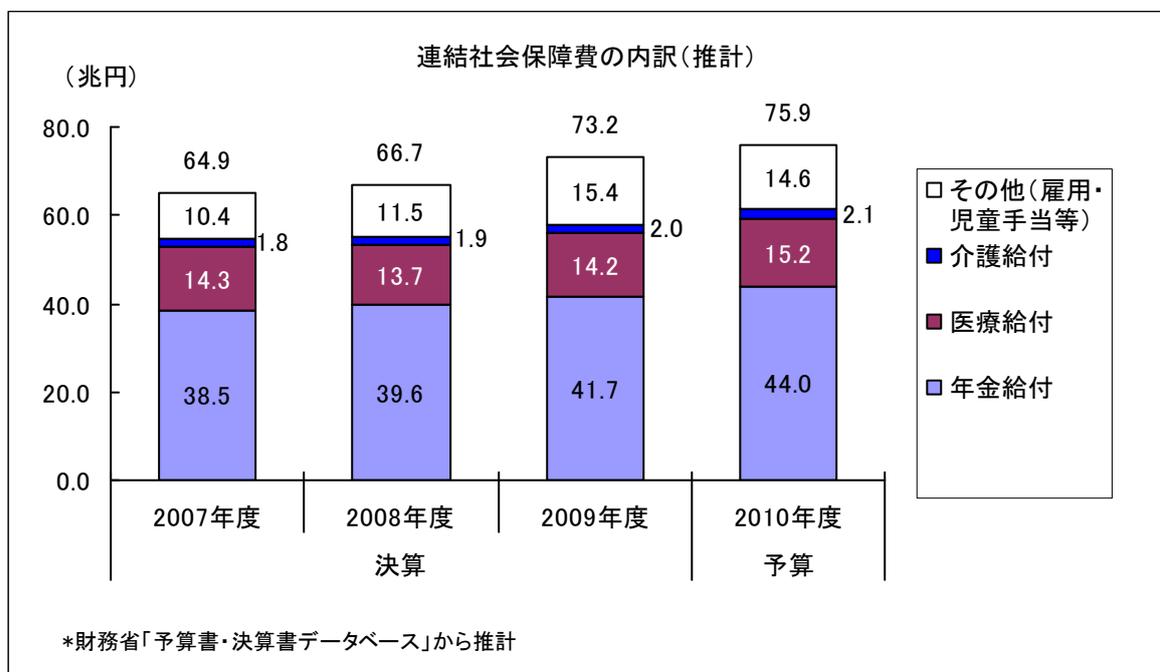
* 財務省「予算書・決算書データベース」から推計。四捨五入差があるため内訳と合計が合わないところがある。協会けんぽには船員保険を含めて図示。紙面の都合で縮尺は合っていない。

2009年度決算における連結社会保障費 73.2兆円の内訳は、年金給付 41.7兆円、医療給付 14.2兆円、介護給付 2.0兆円、その他（児童手当、労災・失業給付、その他）15.4兆円と推計された（図 5.4）。2009年度は、年金の国庫負担割合が引き上げられたほか、雇用対策が行なわれるなどしたため、全体として前年度決算に比べて増加しているが、医療、介護については微増であった。

2010年度予算では連結社会保障費は推計 75.9兆円であり、2009年度決算と比べると 2.7兆円増に過ぎないが、これは前年度の決算と比較しているためであり、2010年度も決算ではさらに増える可能性がある。

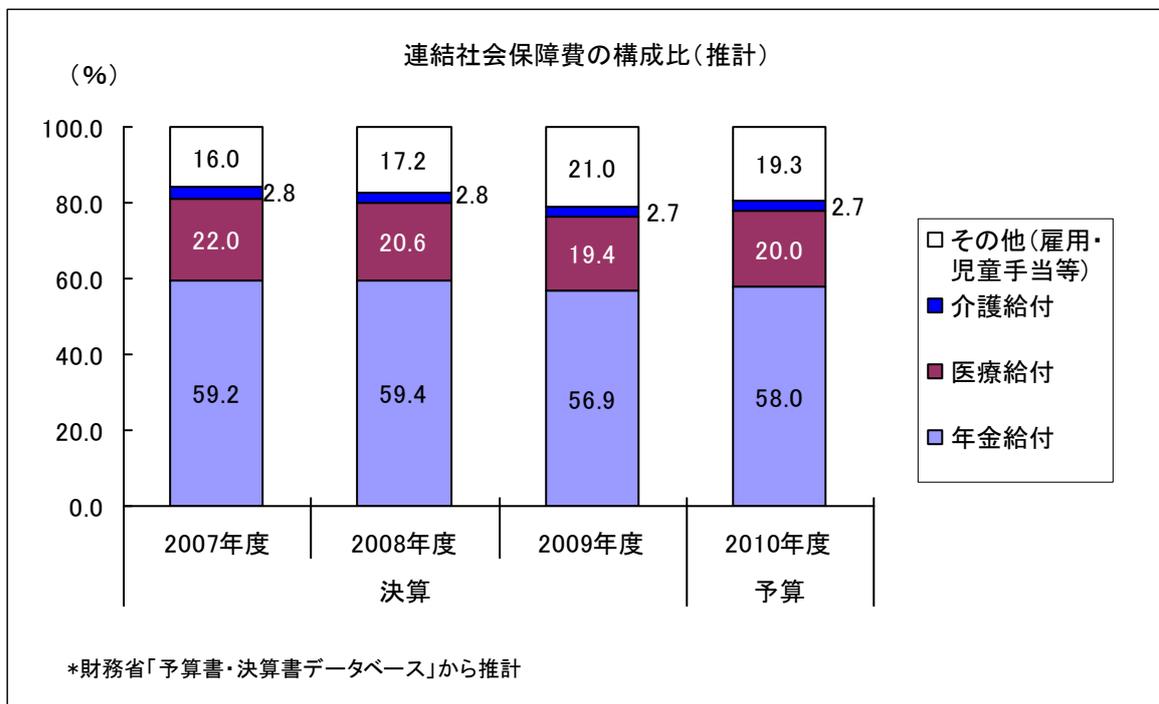
なお、医療給付費のうち、協会けんぽ（旧政管健保）の国庫負担分は、2008年9月まで年金特別会計を経由していた。2008年10月以降は、一般会計から協会けんぽに直接支払われているが、「連結」で見た場合には、どちらから支出されても同じである。

図 5.4 連結社会保障費の内訳（推計）



2009 年度決算の連結社会保障費の構成比は、年金給付 56.9%、医療給付 19.4%、介護給付 2.7%、その他 21.0%であった（図 5.5）。2007 年度決算から 2009 年度決算にかけて雇用対策等による費用の割合が増加した一方、医療給付は相対的に縮小した。

図 5.5 連結社会保障費の構成比（推計）

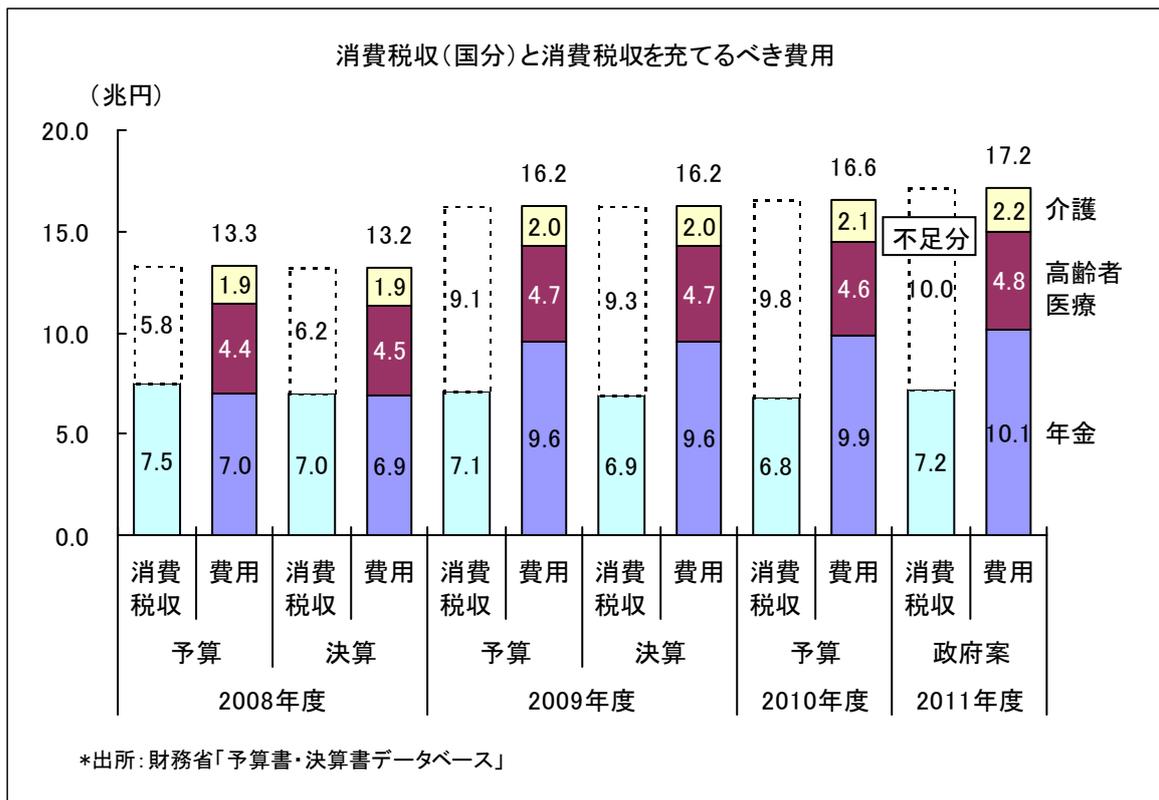


5.4. 社会保障費と消費税

国の一般会計の予算総則では、消費税収を、基礎年金、高齢者医療、介護給付の国庫負担分に充てることが決められている。

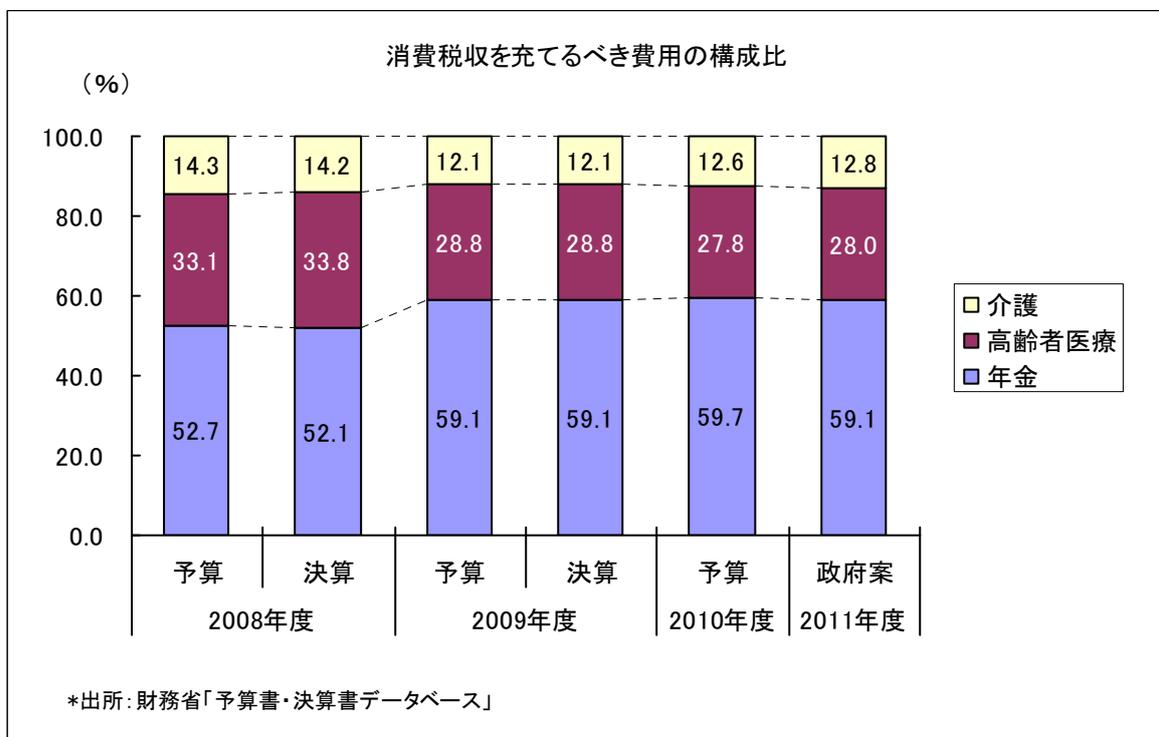
2009年度決算で見ると、消費税収（国分）は6.9兆円、消費税を充てるべき費用は16.2兆円であり、不足が9.3兆円である（図5.6）。また、2011年度政府予算案では、消費税収（国分）は7.2兆円、消費税を充てるべき費用は17.2兆円であり、不足は10.0兆円と、年々不足分が増加している。

図 5.6 消費税収（国分）と消費税を充てるべき費用



消費税込を充てるべき経費の構成比を見ると、2009年度決算では、基礎年金の国庫負担割合の引き上げに伴い、年金給付の国庫負担分が59.1%を占めた(図5.7)。高齢者医療は28.8%、介護は12.1%である。つづく2010年度予算では、さらに年金の割合が高まり、高齢者医療の割合が縮小している。2011年度予算では、高齢者医療の割合は前年度とほぼ同じに抑制されている。

図 5.7 消費税込を充てるべき費用の構成比



2011 年度政府予算案では、消費税収は 12.7 兆円、うち国分は 7.2 兆円である（図 5.8）。

消費税率 1%の消費税収は 2.5 兆円、国分は 1.4 兆円である。したがって、2010 年度の不足分を埋めるためには、消費税率を 6.9%引き上げる必要がある（表 5.9）。消費税率引き上げ分の消費税収がすべて国分になる場合、消費税率 1%の国分の収入は 2.5 兆円である。したがって、不足分を埋めるために必要な消費税率は 3.9%である。

ただし、いずれも予算ベースでの試算であり、ここ数年、決算ベースの消費税収は予算を下回っているので、さらなる上積みが必要である。また、消費税率をいくら引き上げれば足下の不足分が埋まるかという試算であり、その後の費用の増加に対応するものではない。

ところで、日本の消費税は、国内事業者の資産譲渡等に課せられるものであり、輸出品は国内に消費者が存在しないため免税である。また、輸出品の仕入れのために国内で支払った消費税は、申請により還付される。これは、国際的に「消費地課税主義」が原則になっているためである。輸出国で消費税に相当する税がある場合には、その分を納税する。

このことについて、輸出企業は、国内で負担すべき消費税から逃れているとの意見もあるが、ここでは、そのような指摘があることを示すに止める。ただし、政府が消費税率の引き上げの検討に着手するのであれば、その前に、消費税の現在の使途、国と地方の配分、さらに輸出を含めた免税や非課税の対象等について、国民に徹底的にわかりやすく説明する必要があると考える。

図 5.8 現在の消費税率の国と地方の配分（2011 年度政府予算案）

消費税率 5% / 消費税率 12.7兆円		
消費税(国税) 4% 10.2兆円		地方消費税 (地方税) 1%
国 2.82% (4% × 70.5%)	地方交付税 1.18%	
↓		↓
国分 2.82% 7.2兆円 消費税率1%は1.44兆円	地方分 2.18% 5.5兆円 消費税率1%は1.11兆円	
*四捨五入差があるため内訳と合計が一致しないところがある		

表 5.9 消費税率についての粗い試算（2011 年度政府予算案ベース）

金額は2010年度予算

	単位	配分	① 現行と同様に 国・地方に配分	② すべて国分
消費税率1%引き上げ時の税率	億円	国	14,381	25,498
		地方	11,117	—
		計	25,498	25,498
不足分(9.8兆円)を埋めるための 消費税率(引き上げ分)	%	—	6.9	3.9

表 5.10 消費税込の推移

(億円)

	2008		2009		2010年度	2011年度
	予算	決算	予算	決算	予算	政府案
国税	106,710	99,689	101,300	98,075	96,380	101,990
地方税(地方消費税)	26,678	24,922	25,325	24,519	24,095	25,498
消費税込	133,388	124,611	126,625	122,594	120,475	127,488
地方税(地方消費税)	26,678	24,922	25,325	24,519	24,095	25,498
地方交付税	31,479	29,408	29,884	28,932	28,432	30,087
地方分	58,157	54,330	55,209	53,451	52,527	55,585
国分	75,231	70,281	71,417	69,143	67,948	71,903

表 5.11 消費税収を充てるべき費用の推移

(億円)

科目	2008		2009		2010	2011
	予算	決算	予算	決算	予算	政府案
基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,081	2,039	2,962	2,962	3,321	3,607
基礎年金	68,226	66,914	92,951	92,943	95,465	97,813
国民年金(2008年度から科目を統合)	0	0	0	0	0	0
基礎年金	70,306	68,953	95,913	95,905	98,786	101,420
老人医療給付費負担金	3,140	3,631	0	173	0	0
後期高齢者医療給付費等負担金	23,251	23,251	27,372	27,372	28,103	29,512
後期高齢者医療財政調整交付金	7,641	7,641	9,008	9,008	9,238	9,668
臨時老人薬剤費特別給付金	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療給付費	34,032	34,523	36,381	36,554	37,340	39,179
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	837	884	422	265	55	0
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	4,508	4,552	5,034	5,081	4,676	5,092
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	221	234	112	70	15	0
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	1,193	1,205	1,332	1,345	1,238	1,348
市町村国保	6,759	6,876	6,900	6,761	5,983	6,440
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	105	82	29	18	6	0
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	633	635	711	695	629	649
国保組合	738	717	740	712	635	649
老人保健医療費拠出金年金特別会計へ繰入	237	237	0	0	0	0
後期高齢者医療費支援金年金特別会計へ繰入	857	857	0	0	0	0
全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	45	45	0	10	0	0
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	1,459	1,459	2,673	2,697	2,012	1,798
協会けんぽ(旧政管健保)	2,598	2,598	2,673	2,707	2,012	1,798
後期高齢者医療支援金	10,095	10,191	10,313	10,180	8,631	8,887
高齢者医療	44,127	44,713	46,693	46,734	45,971	48,066
介護給付費等負担金	11,889	11,687	12,390	12,346	13,008	13,694
介護給付費財政調整交付金	3,328	3,215	3,480	3,419	3,652	3,847
国民健康保険介護納付金負担金	2,079	2,078	2,006	2,006	2,135	2,345
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	550	550	531	531	565	621
国民健康保険組合介護納付金補助金	273	271	275	286	304	317
介護納付金年金特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
年金特別会計へ繰入	381	381	0	0	0	0
全国健康保険協会介護納付金補助金	562	562	1,019	1,023	1,139	1,214
介護	19,062	18,745	19,699	19,610	20,803	22,037
合計	133,496	132,411	162,306	162,250	165,561	171,523

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」

5.5. 社会保障費についてのまとめ

社会保障費の増加と医療、保険料

- 一般会計の社会保障費は、2009年度決算は2008年度決算に比べて6.1兆円増加した。基礎年金の国庫負担割合が3分の1強から2分の1に引き上げられたことに加え、経済危機対策として雇用関係で1.1兆円の補正が組み込まれたためである。
- 2010年度予算は、2009年度予算に比べて、一般会計の社会保障費が2.4兆円増加した。主に、子ども手当が創設され、国庫負担1.5兆円が計上されたためである。
- このように大型の予算増が図られる分野がある一方、医療への支出は金額としては増加しているものの、社会保障費に占める構成比で見ると、ここ数年抑制されている。
- 社会保障給付費が増加する反面、雇用環境の悪化から保険料収入が低迷している。財源がないから社会保障を抑制しなければならないという主張になりがちであるが、医療、介護は雇用誘発力が強い分野である¹⁰。むしろ、医療、介護に財源を投入し雇用を創出していくべきではないか。

消費税

- 消費税引き上げの議論が急であるが、国民には、現在の仕組みすら十分に理解されていないのではないだろうか。たとえば、次のようなことである。
 - ・ 消費税収（国分）は、現在も国の一般会計で年金、高齢者医療、介護の国庫負担分に充てることが決められている。
 - ・ 年金、高齢者医療、介護の国庫負担は、1対0.5対0.2である。
 - ・ 消費税率5%のうち国分は2.82%である。
 - ・ 医療は非課税である。しかし、医療のために使用する医薬品等の仕入れには消費税がかかり医療機関が負担する。
- 政府は、現状を国民に説明する責任がある。そのうえで、現在の仕組みを

¹⁰ 前田由美子「医療・介護の経済波及効果について」日医総研ワーキングペーパーNo.172, 2008年9月

維持するのか、あるいは変更するのか、それはまさしく、社会保障をどうするかということにつながるが、消費税率引き上げの議論に先行して検討すべきであると考ええる。

6. 資料 社会保障にかかわる特別会計の歳入・歳出一覧

表 6.1 年金特別会計（年金関連の勘定）

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
基礎年金勘定					
他勘定より受入	174,380	174,380	185,582	185,565	189,716
前年度剰余金受入	2,798	15,675	2,644	15,922	11,789
その他	19,750	18,393	20,925	19,400	21,280
歳入計	196,928	208,448	209,151	220,888	222,786
基礎年金給付費	157,289	154,458	169,824	164,269	178,039
他勘定へ繰入	33,660	33,660	33,469	33,469	31,865
その他	5,980	4,408	5,858	4,139	12,881
歳出計	196,928	192,526	209,151	201,877	222,786
差引き	0	15,922	0	19,011	0
国民年金勘定					
保険料収入	22,802	17,470	21,252	16,950	17,217
一般会計より受入	18,853	18,558	20,555	20,554	16,898
他勘定より受入	14,863	14,863	13,534	13,534	13,040
積立金より受入	1,497	1,737	0	0	0
その他	1,456	1,517	450	310	226
歳入計	59,470	54,144	55,791	51,347	47,382
国民年金給付費	16,544	15,779	15,275	14,773	14,864
他勘定へ繰入	42,190	42,190	38,469	38,466	30,866
その他	736	374	586	359	568
歳出計	59,470	58,344	54,330	53,598	46,297
差引き	0	-4,199	1,461	-2,251	1,084
厚生年金勘定					
保険料収入	225,790	226,905	232,521	222,409	234,304
一般会計より受入	55,340	54,323	77,991	77,983	84,329
他会計・他勘定より受入	18,929	18,929	33,532	33,532	18,936
積立金より受入	48,102	33,605	37,549	37,549	67,147
その他	28,208	30,455	11,137	8,606	7,205
歳入計	376,368	364,217	392,731	380,079	411,921
保険給付費	238,689	225,961	239,921	237,500	247,273
他勘定へ繰入	134,130	134,130	149,306	149,292	160,896
その他	3,549	986	3,504	1,021	3,751
歳出計	376,368	361,078	392,731	387,813	411,921
差引き	0	3,139	0	-7,734	0
福祉年金勘定					
一般会計より受入	182	93	146	76	115
前年度剰余金受入	0	0	0	1	1
その他	0	1	0	1	1
歳入計	182	94	147	77	116
福祉年金給付費	65	58	47	40	30
特別障害年金給付費	116	35	99	37	85
その他	2	0	1	0	1
歳出計	182	94	147	76	116
差引き	0	1	0	1	0

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

表 6.2 年金特別会計（健康勘定、児童手当及び子ども手当勘定）

（億円）

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
健康勘定					
保険料収入（協会けんぽ）	67,755	66,213	67,643	63,223	70,898
保険料収入（船員保険）	0	0	164	158	352
一般会計より受入	4,212	4,212	179	179	152
他勘定より受入	0	0	0	0	4
借入金	14,792	14,792	14,792	14,792	14,792
前年度剰余金受入	0	0	75	560	101
その他	3,032	2,888	80	178	28
歳入計	89,791	88,105	82,933	79,090	86,328
保険給付費	19,348	18,433	0	0	0
保険料等交付金	39,530	32,916	67,663	63,521	71,077
前期高齢者納付金	3,505	3,432	0	0	0
後期高齢者支援金	4,848	4,771	0	0	0
退職者給付拠出金	2,394	2,371	0	0	0
老人保健拠出金	1,624	1,623	0	0	0
病床転換支援金	3	3	0	0	0
介護納付金	2,484	2,465	0	0	0
他会計・他勘定へ繰入	15,814	15,713	15,243	15,099	15,230
その他	240	31	27	12	21
歳出計	89,791	81,758	82,933	78,631	86,328
差引き	0	6,347	0	459	0
児童手当及び子ども手当勘定					
事業主拠出金収入	2,100	2,093	2,111	2,010	2,086
一般会計より受入	2,564	2,421	2,523	2,416	15,148
他勘定より受入	0	0	0	0	0
積立金より受入	195	170	262	262	137
前年度剰余金受入	0	143	0	107	0
その他	17	19	20	16	317
歳入計	4,875	4,847	4,916	4,811	17,688
被用者児童手当交付金	1,798	1,932	1,774	1,927	292
特例給付交付金等	2,559	2,298	2,522	2,288	415
子ども手当交付金	0	0	0	0	15,992
その他	478	390	580	472	949
歳出計	4,835	4,620	4,876	4,688	17,648
差引き	40	226	40	123	40

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

※健康勘定で経理が行なわれていた政管健保は、2008年10月に全国健康保険協会に移管されたため、科目が異動している

※船員保険は2010年1月から年金特別会計で経理

表 6.3 年金特別会計（業務勘定）

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
業務勘定					
児童手当拠出金収入 ※	0	0	0	0	0
他勘定より受入	2,726	2,726	2,406	2,406	2,246
一般会計より受入	1,828	1,968	1,786	2,270	2,118
前年度剰余金受入	0	317	0	321	45
その他	365	335	15,192	15,200	69
歳入	4,919	5,346	19,384	20,197	4,479
他勘定へ繰入	0	0	13,480	13,480	0
一般会計へ繰入	1	1	1,571	1,571	1
その他	4,919	4,633	4,333	4,386	4,478
歳出	4,919	4,634	19,384	19,437	4,479
差引き	0	712	0	759	0

*出所：財務省「予算書・決算書データベース」

※2007年度以降は、児童手当及び子ども手当勘定の歳入になった

表 6.4 労働保険特別会計

(億円)

	2008年度		2009年度		2010年度
	予算	決算	予算	決算	予算
労災勘定					
他勘定より受入	10,949	10,904	8,975	8,425	8,257
一般会計より受入	5	5	4	4	4
その他	3,517	3,566	3,579	3,585	3,495
歳入計	14,471	14,474	12,558	12,014	11,755
保険給付費	7,972	7,707	7,987	7,496	7,970
労災援護給付金等	1,302	1,206	1,278	1,172	1,265
一般会計へ繰入	3	3	3	3	3
その他	2,046	1,921	1,895	1,783	2,034
歳出計	11,321	10,834	11,160	10,452	11,269
差引き	3,150	3,640	1,398	1,563	486
雇用勘定					
他勘定より受入	24,607	24,607	18,757	17,605	24,362
一般会計より受入	1,612	1,612	1,602	5,895	14,611
前年度繰越資金受入	0	1,111	0	1,268	0
その他	562	796	2,920	8,410	2,836
歳入計	26,781	28,126	23,278	33,179	41,809
失業等給付費	14,853	13,496	15,798	19,805	26,790
雇用安定等給付金	535	498	2,108	7,148	8,588
その他	6,465	6,294	5,373	4,320	6,431
歳出計	21,854	20,287	23,278	31,273	41,809
差引き	4,927	7,839	0	1,906	0
徴収勘定					
保険料収入	35,153	35,135	27,723	26,016	32,579
他勘定より受入	813	805	725	724	782
一般会計より受入	1	1	1	1	1
前年度剰余金受入	517	708	191	335	145
その他	86	99	97	101	98
歳入計	36,571	36,748	28,737	27,178	33,605
労災勘定へ繰入	10,949	10,904	8,975	8,425	8,257
雇用勘定へ繰入	24,607	24,607	18,757	17,605	24,362
その他	1,015	903	1,005	931	987
歳入計	36,571	36,413	28,737	26,961	33,605
差引き	0	335	0	216	0

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」

表 6.5 船員保険特別会計

2010年1月から協会けんぽに移管

(億円)

	2006年度 決算	2007年度 決算	2008年度		2009年度	
			予算	決算	予算	決算
保険料収入	621	615	590	612	397	396
他勘定より受入	2	3	0	0	0	0
一般会計より受入	42	39	40	39	30	32
積立金より受入	0	0	14	0	53	90
前年度剰余金受入	3	1	0	1	0	0
その他	21	21	22	22	22	37
歳入計	689	679	667	674	503	554
疾病保険給付費	257	256	258	254	190	181
年金保険給付費	44	44	49	44	40	37
失業保険給付費	23	17	19	17	16	18
船員保険就学等援護費	1	1	1	1	1	1
前期高齢者納付金	0	0	39	38	31	31
後期高齢者支援金	0	0	58	58	43	43
退職者給付拠出金	40	47	19	18	9	8
老人保健拠出金	64	69	9	8	0	0
他会計・他勘定へ繰入	0	121	117	117	97	97
一般会計へ繰入	0	0	0	0	0	0
その他	206	79	99	79	76	63
歳出計	634	633	667	634	503	478
差引き	55	47	0	40	0	76

*出所:財務省「予算書・決算書データベース」